# 令和4年度

# 半田市決算等審査意見書

一般会計・特別会計基金運用状況公営企業会計健全化判断比率及び資金不足比率

半田市監査委員

# 総 目 次

一般会計·特別会計歳入歳出決算審査意見	 1
資金運用状況審査意見	 4 1
公営企業会計決算審査意見	 4 5
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	 8 5

※注意:文中及び表中に用いている千円単位の金額は、原則として千円 未満を四捨五入している。

5 半 監 第 1 3 8 号 令和 5 年 8 月 2 3 日

半田市長 久世孝宏様

半田市監査委員 西川 承

半田市監査委員 岩田 玲子

## 決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和4年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

# 目 次

令和4年度半田市一般会計•特別会計歳入歳出決算審査意見	
第 1 審査の種類及び対象	3
第 2 審査の期間	3
第 3 審査の評価項目及び実施内容	3
第 4 審査の意見	3
第 5 審査結果報告	4
第 6 決算の概況	1 3
1 総 括	1 3
(1) 決算の概要	1 3
(2) 決算収支の状況	1 3
(3) 普通会計における財政分析	1 4
(4) 市民サービスと税負担	1 4
2 一般会計	1 5
(1) 概 要	1 5
(2) 歳 入	1 5
(3) 歳 出	2 6
3 特別会計	3 4
(1) 概 要	3 4
(2) 乙川中部土地区画整理事業特別会計	3 5
(3) JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	3 5
(4) 駐車場事業特別会計	3 6
(5) モーターボート競走事業特別会計	3 6
(6) 国民健康保険事業特別会計	3 7
(7) 介護保険事業特別会計	3 7
(8) 後期高齢者医療事業特別会計	3 8
4 財産に関する調書	3 9

# 令和4年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

#### 第1 審査の種類及び対象

- 1 令和4年度 半田市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 半田市 J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 4 同 半田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 半田市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 半田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 半田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 8 同 半田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 9 同 財産に関する調書

#### 第2 審査の期間

令和5年6月5日から令和5年8月22日まで

#### 第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準(令和2年4月1日施行)に従い、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管部課等から提出された資料と照合し計数の正確性を確認するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われたかについて審査した。

なお、審査にあたっては関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査、定例監査の結果を参考にした。

#### 第4 審査の意見

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、会計処理手続きについても適正であると認める。

また、決算内容及び予算の執行状況は適正に表示されているものと認める。

#### 第5 審査結果報告

#### 1 総 論

令和4年度の一般会計・特別会計当初予算は、前年度から比べると 4,454,320 千円 (7.2%) 増加の 66,377,005 千円で、令和3年度からの繰越明許費は 1,845,401 千円、補正予算額は 5,405,354 千円を計上したため、予算総額は 73,627,760 千円となり、前年度比 312,740 千円 (0.4%) の増加であった。

決算としては、一般会計・特別会計の総額で歳入 71,801,722 千円、歳出 68,966,317 千円となり、前年度に比べ歳入は 0.8%減少、歳出は 1.1%増加したが、実質収支では、一般会計 1,935,875 千円のプラス、特別会計 259,526 千円のプラスで、一般会計・特別会計ともに黒字であることが認められた。

決算内容を前年度との比較でみると、一般会計の歳入決算額は 48,270,899 千円で、前年度に比べ 498,605 円(1.0%)減少している。

財源別にみると、自主財源においては前年度に比べ 719,381 千円 (2.4%) の増加、依存 財源では 1,217,986 千円 (6.4%) の減少となっている。自主財源増加の要因は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復が見られた市税の増加、繰越金や寄附金が増加したこと等によるものである。また、依存財源減少の要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の終了等による国庫支出金や新型コロナウイルス感染症対策等に対する特別交付金が減少したこと等によるものである。



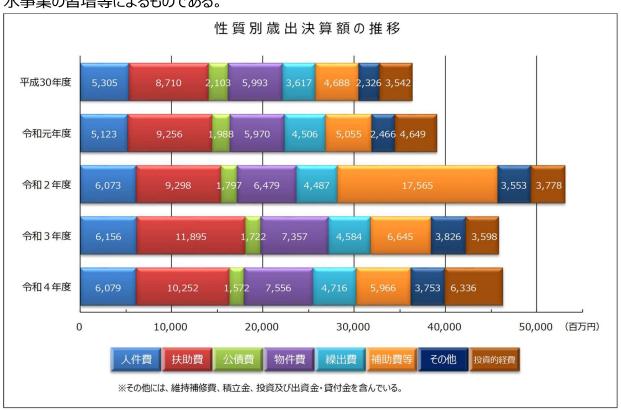
一方、一般会計の歳出決算額は46,231,166 千円で前年度に比べ448,672 千円(1.0%) 増加している。歳出決算を性質別でみると、義務的経費は1,869,326 千円(9.5%)減少した。 これは、人件費が76,178 千円(1.2%)、扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金及び 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費の減等により1,642,474 千円(13.8%)、公 債費が 150,674 千円 (8.7%) 減少したことによる。

次に、義務的経費以外について、物件費は、199,331 千円 (2.7%) の増加であった。これは、リサイクルセンター施設業務委託料の減等はあるものの、第4次情報システム最適化事業における情報システム最適化事業委託料及び新しい働き方にむけた庁内システム環境整備事業におけるシステム構築委託料の皆増等によるものである。

補助費等は、679,026 千円(10.2%)の減少であった。これは、過誤納市税還付及び加算金、過年度歳入還付金、企業再投資促進補助金及び水道事業会計補助金の皆増等はあるものの、地域振興券交付金の減等によるものである。

繰出金は、131,975 千円(2.9%)の増加であった。これは、JR半田駅前土地区画整理 事業特別会計繰出金の減等はあるものの、乙川中部土地区画整理事業特別会計繰出金、後 期高齢者医療助成事業及び介護保険事業勘定繰出金の増等によるものである。

投資的経費のうち普通建設事業は、前年度に比べ、2,737,979 千円(76.1%)増加している。このうち補助事業費は、321,146 千円(16.0%)減となり、これは、強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金及び民間保育所等整備費補助金の皆増等があるものの、地域バイオマス利活用支援事業補助金の皆減等によるものである。一方、単独事業費は 3,063,022 千円(258.7%)増となり、これは、乙川中学校改築等事業、小中学校校舎外壁改修及び屋根防水事業の皆増等によるものである。



次に、7ある特別会計の歳入決算総額は23,530,823 千円で、前年度に比べ68,787 千円(0.3%)減少し、歳出決算総額は22,735,151 千円で、前年度に比べ306,128 千円(1.4%)増加している。各会計の実質収支は、7会計全てにおいて黒字又は収支均衡となっている。

介護保険事業特別会計の歳入歳出差引額は 113,526 千円(前年 170,371 千円)の黒字となったが、高齢化に伴い要介護(要支援)認定者が増加しており、保険給付費総額も増加した。

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出差引額は 7,657 千円(前年度 2,902 千円)の黒字となったが、高齢化に伴い被保険者数が増加しており、愛知県後期高齢者医療広域連合への納付金は増加した。

本年度の歳入は、前年度に比べ減少した。その要因としては、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金や子育て世帯等臨時特別支援事業の終了等に伴う国庫支出金の減によるものである。一方、歳出については、畜産競争力強化整備事業補助金及び強い農業・担い手づくり総合支援事業による農林水産業費や乙川中学校等改築に伴う教育費が増となったことが大きく決算に影響している。市内公共施設等は老朽化が進んでおり、今後も修繕にかかる費用が大きくなることは免れないと考えられることから、これまで以上に将来を見据えた計画的かつ適切な予算編成が求められる。

なお、財政の健全度を示す指標として、財政力指数、実質公債費比率、将来負担比率とも良好であり、総評としては昨年度と同様、堅実な財政運営が出来たと言える。

以下、今回の決算審査のテーマとして各部課と議論した結果に対する意見を申し述べる。

## (1) 自治体における DX 推進について

DX 推進の最初の取組として、推進体制の整備と職員の DX 推進理念の浸透に重点を置き取り組んだ。具体的には、副市長をトップに部長級職員で構成する「半田市 DX 推進委員会」を設置し、DX 推進方針を共有するとともに各課に DX 推進リーダーを配置し、全庁的に自治体 DX を推進する体制を構築した。また、DX 関連の研修(DX 研修、データ分析研修)の実施やペーパーレス会議の拡大、デジタル通信の発行により、職員の DX 推進意識の向上を図った。

D X 推進委員会の組織化は、半田市の D X に対する取組み姿勢(本気度)を、各職員に明確に伝達する上で非常に有効であり、 D X の効率的な業務への実践が期待できる。また、 具体的な D X の対象業務としては、ペーパーレスの様な全庁的な取組みだけでなく、各課の個別的な業務への導入が想定される。この場合、ボトムアップのアイデア抽出が必要になる。そして、 D X 推進リーダーが、各課内で推進する活動についても、 D X 推進委員会内で情報共有し、サポート体制を整えることが肝心である。

価値観が多様化し、自治体にも多くの役割が求められる中、業務の効率化を図ることができる デジタル技術等は非常に有効な手段だと考える。企画部には庁内全体をけん引する役割を期待 する。

#### (2) 建物の建設計画・工事について

乙川中学校の改築工事について、予定通り令和5年1月から供用開始することができた。ま

た、亀崎小学校改築等事業について、小学生の居場所機能を兼ね備えた学校となるよう基本計画をまとめることができた。

建築コストの上昇や建設人材不足の中、計画通り事業を進められたことは高く評価できる。これは、事業関係者の、遅延リスクに対する事前準備の成果であり、努力の賜物である。

社会情勢が影響する以上、工事の遅延リスクに対する備えが非常に難しいことへの一定の理解はできるが、遅れることで市民生活に支障をきたす可能性は否定できない。今後、市内小中学校、新給食センター、公民館等の公共施設の改築や新半田病院の建設など、市の関わる大きな工事が多く予定されている。工事の遅れが市民サービスの低下、財政負担の増加などを引き起こす可能性も十分に考えられる。今一度計画の全体を見直し、チェック体制のレベルアップ、リスクの洗い出しとリスク発生時の備えを確認していただきたい。

#### (3) 重要な支払伝票誤りについて

令和4年度に審査した支払伝票37,093件のうち、指摘件数は316件(0.85%)となった。 全体に対する誤り件数の割合が1%を切っており、全庁的に支払業務への意識が強くなっている ことがわかる。一方で、誤り件数の割合が4%を超える課もあり、各課・担当で意識の差が大きい 事もわかる。今後も削減に努めていただきたい。

各課・施設ごとの件数を見ていくと、昨年度までと同様にばらつきがあることが分かる。また、改善傾向ではあるが、指摘件数の割合が高い部署がある程度固定化されている。これは、個人の能力差ではなく、課内のチェック体制の力量差と意識の違いが現れているといえる。

人間が作成するものである以上、作成時のミスを 0 件にすることは非常に難しいが、指摘件数が 0 件の部署があることから、意識次第で指摘件数を大きく減らすことができると考えられる。 課内のチェック体制を再度見直し、会計課提出前に誤りを発見し、指摘件数が 0 件になる仕組みづくりを目指していただきたい。

なお、本件はあくまでも内部統制を意識付ける事例に過ぎず、これさえできれば良いというものではない。全ての業務において、間違いが起こったとしても、直ちに発見し修復するという内部統制の仕組みが必要で有り、その整備を図ることが重要であることを理解していただきたい。

## (4) 労務管理の整備について

平成31年4月から、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律(平成30年法律第71号)が施行されることに伴い、平成30年5月から、人事課を事務局とした庁内プロジェクトチームを立ち上げ、より働きやすい職場を目指し、平成31年3月に半田市働き方「行動指針~私たちが求める働く姿」を策定した。策定された「行動指針」のもと、令和4年度は、以下3項目の重点的な取り組みが実施されている。

- ① 超過勤務の適正管理
- ② 休暇取得の促進~年次有給休暇の取得 12 日以上~
- ③ 職員が安心して働くことができる職場づくり

令和4年度の実績は、1人あたり月平均超過勤務時間は 7.45 時間(前年度比+1.12時間)となった。また、職員平均年次有給休暇取得日数が 12.18 日(前年度比+0.97 日)であった。有給休暇取得日数は昨年度から改善されたが、平均超過勤務時間は増加となった。

まずは、職員一人一人が従来の働き方や仕事の進め方を見直し、生産性の向上や業務の効率化に取り組み、各自が仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を目指すことが重要である。 RPA や AI-OCR などデジタル技術の活用も視野に入れながら、今後も業務の見直しを進めていただきたい。

管理職には、部下の健康状態や業務状況などの把握及び解決をする役割が求められる。課 員が安心して働きやすい職場づくりをさらに推進していただき、人事課を中心に目標が達成できる ように努めていただきたい。

ただし、現実的には、半田市に求められる役割は、時代の流れなどに合わせてさらに多様化し、 新たな業務が発生するのは想像に難くない。限られた人員の中で、従来行っていた業務を維持し ながら対応することは不可能と言える。これまでの考え方・習慣に固執せず、優先順位を明確にし、 従来の業務を「廃止・縮小する」勇気をもっていただきたい。

なお、事業の性質にもよるが、事業開始にあたり、更新時期、または終了時期をあらかじめ定め ておくと有益である。

## (5) スピード感をもって

これまでも、様々な事業について、「もっと早くできないのか!スピードが遅い。タイムリーに実施することが、メリットの最大化」と所見を申し上げてきたが、多くの事業がなかなか前に進まず、具体的に動き出すまでに時間がかかりすぎていると感じる。令和4年度から始まった資産運用は、関係者の努力もあって、やっと開始に至った。多くの課題を乗り越えてのスタートなので、実現したことは大いに評価できるが、もう少し早く実現できなかったのかという思いはある。手続上、必要なことは解決していかなければならないわけで、それを省略して良いと言っているわけではない。それだけ手続に工数がかかるのであれば、それを見越して計画を立てるべきで、進めるのにネックとなっているルールがあるならば、そのルールの見直し検討をまず行うべきであろう。

時間には価値があり、少しでも早く実施することで得られる利益が増えたり、市民生活にプラスになったり、多くの場合がメリットに繋がる。一方、遅れることにより、追加のコストや労力が発生する。 事業化が決定した段階から、時間と共にその事業の陳腐化は始まっている。事業決定から実施までに多くの時間が経過すれば、当初の計画を途中で見直したり、事業開始時には、当初の目的に合っていない内容になっていたりする場合がある。

新たな事業については、慎重に進めることは理解できる。また、ルールをしっかりと作り上げたうえで、事業を開始することは当然必要なことだが、そのことに多くの時間を費やすことで、機会費用(逃している利益)が多く存在していることを意識していただきたい。

なお、JR半田駅前土地区画整理事業や半田市制85周年事業として開催された85祭 (はっこうまつり) など短時間で成果を上げている事業もある。特に、JR半田駅前土地区画整 理事業については、知多半田駅前区画整理事業の経験を活かし、職員が事業に対する意識を しっかりと持ち、地域住民との対話や情報提供をしっかりと行うことで、スピード感を持って取り組む ことができている。

職員各位が、新たな事業や改善に取り組む場合には、事業の重要性や必要性を十分に理解 し、スピード感を持って事業を進めていただきたい。

#### 2 各 論

#### 【一般会計:歳入】

#### (1) 市税等の収納率について

令和4年度における市税等の収納率は、現年課税分で 99.78%(前年度 99.81%)、 滞納繰越分では 38.95%(前年度 52.69%)、総計 99.51%(前年度 99.47%)となった。 県内第1位の収納率ではなかったものの、引き続き高い収納率を維持している。 収納課を始めとする関係職員は、成績に対するプレッシャーもあったと思われるが、絶え間ない努力により素晴らしい成績を収め続けていることは高く評価できる。

平成 20 年度の市税等収納向上対策本部の立ち上げ以降、累積滞納額は減少を続け、23 億円(平成 22 年 3 月末)から約 1 億円まで圧縮できた。高い現年分収納率を維持し、累積滞納額を抑える体制が確立できていると感じる。

職員の異動もある中で高いレベルを維持できているのは、手法が確立され、組織内で着実に継承されている証拠だといえる。継承のためにこれまで培ってきた手法について、身近な好事例として 庁内全体に展開していただきたい。

#### (2) 償却資産の賦課について

償却資産の税務調査において、確定申告を eLtax で行っている個人のうち償却資産の申告がない者の調査を行った結果、72 件 12,097 千円を賦課することができた。これら 72 件は、翌年以降も税額は発生するわけであり、適正な市税徴収に大いに貢献したと言える。

また、最先端技術である人工衛星写真による差分解析等の活用により、より適正な課税を行った。新たな技術の導入にチャレンジして、結果を出した好事例として高く評価できる。

## (3) キャッシュレス決済について

令和4年5月から各種手数料の支払方法にキャッシュレス決済が導入されました。また、令和5年度からは、市・県民税などについてもコンビニでのキャッシュレス決済、クレジットカードや専用サイトでの納付が可能になるとのことである。

キャッシュレス決済等については、支払方法の選択肢を増やすことで、来庁者の利便性の向上を図るだけでなく、納税機会の拡大による適切な納税、職員の負担軽減など様々なメリットが見込まれることから、さらなる利用拡大に取り組んでいただきたい。

#### 【一般会計:歳出】

#### (1) 民間人材の活用について

重要課題である「中心市街地活性化」と「6次産業化」について、令和4年 12月に民間人材である市長特任顧問とプロジェクトリーダーを任用した。中心市街地活性化では、地域の関係者との意見交換などを行う中、中心市街地活性化を官民連携で推進していくための体制を整えた。6次産業化では、人材育成研修会の実施や認定農業者、認定新規就農者へのヒアリング等を行い、6次産業化を進めていくための体制を整えた。

まずは、新たな取組にチャレンジしたことは、結果如何に関わらず評価できる。また、民間で実績のある人材なので、公務員にはない視点や感覚を持ち合わせていると思われる。市側からの意見もしっかりと伝え、両者の力を合わせてより良い仕組み・体制を作り上げていただきたい。また、民間人材が抜けた後もその考え方や視点等を活かせるよう、ノウハウを吸収することを心がけていただきたい。

## (2) マイナンバーカード(個人番号カード)の交付について

令和3年度までの交付率実績は74.4%となり、引き続き県内トップクラスの交付率を維持している。マイナポイント第2弾の影響もあるが、前年度比20.8%もの大幅な増となったのは、市民課が中心となって行った、出張申請受け付けや特設窓口の設置など、地道に足を運んだ努力が顕著に表れた結果であると評価している。

マイナンバーカードの交付率向上が難しい課題であることは理解しているが、今後も普及を推進するために、市独自のアイデアにチャレンジしていただきたい。

## (3) 契約事務の見直しについて

令和3年度に発覚した公共工事の発注をめぐる職員の不祥事を受け、小規模工事等の発注が多い建設部・水道部の各課において、特定の事業者に発注が偏らないよう、 星取表を用いて見積依頼回数の調整を行うこととした。発注課の作成した星取表を総 務課において随時監視し、特定の業者への発注の偏りなどがないことを確認している。その 結果、取組以前に比べて、見積依頼回数の平準化が図られている。

ただし、星取表による発注の平準化だけが、不祥事防止の解決策ではない。職業倫理向上やチェック体制の強化等、さらなる内部統制の充実を目ざしていただきたい。

#### (4) 資産運用について

購入計画通り額面 1 億円の債券を 4 本購入し、債券運用を令和 4 年度から本格的に実施した。債券運用を行うことで、定期預金と比較して大きな利息収入を得ることができた。購入にあたっては、複数の証券会社から情報を入手し、どの年限の債券をどのように買い進めていくのかを相談しながら購入することができた。

今後、社会環境の変化に対応した運用方針、運用ルールの新規作成・見直しがなされ、適時

適格に運用が実行できるかがキーポイントとなる。

地方自治体での資産運用には様々な制約があることは十分理解できるが、今後も積極的に取り組んでいただきたい。現行のルールを今一度見直していただき、有効性が期待できるルール変更に、前向きかつ柔軟に対応していただきたい。

#### (5) 市民の健康づくりについて

令和4年度に行った機構改革では、健康寿命延伸を強力に進めるため健康課が新設された。 これまで複数の課で実施してきた健康づくり関連施策を総合的・俯瞰的に見て検証・見直しを行い、効果的な健康施策を推進するためである。現に、高齢者等の検診受診率については県内でも高い水準を維持することができている。

しかしながら、若年層への支援や情報提供などについては、十分に行われていないように感じる。 国民健康保険、介護保険などの枠組みにとらわれ、本来、健康課が進める「健康で明るく こころ豊かなまち はんだ」の実現のためには、若い世代からの健康づくりが重要だと感じる。

健康づくりを市民、特に若い世代へと拡げ、市民の健康づくりを促進していただきたい。

#### (6) 災害に備えてについて

コロナの影響もあって、ここ数年、災害に備えた地域での訓練(自主防災会訓練など)が十分に実施できていなかった。

これまでは、災害といえば地震や台風などをイメージしてきたが、近年では、次々と発生する発達した雨雲が数時間にわたってほぼ同じ場所に停滞し大雨をもたらす"線状降水帯"による被害が懸念されるようになってきた。

災害への備えとして、やはり訓練等を通して行動・体験することが重要である。是非とも、地域での訓練にしっかりと取り組んでいただきたい。また、防災安全課だけでなく上水道課や地域福祉課とも連携し、応急給水栓の取扱や避難行動要支援者個別避難計画等の情報についても、しっかりと地域と情報の共有を図っていただきたい。

災害の危険性について引き続き啓発していただくとともに、「自分の身は自分で守る」を意識付け、市民の安全・安心に努めていただきたい。

## (7) 市民への説明について

新たに事業を進めるうえで重要な要素のひとつに、市民(関係者)への説明がある。関係者にその事業の内容を理解していただくことで、協力が得られることは、事業を成功させるうえで、また、事業完了までの期間にも大きな影響となる。

令和4年度、建設部においては、長年懸案となっていた用地買収の案件が進み、また、JR 半田駅前土地区画整理事業にあっては、移転進捗率が76.3%まで進み、令和5年度には100%に達する見込みとなった。これらは、関係者に対し、事業の内容やその必要性など、担当する職員がしっかりと説明し、情報提供ができたからだと思う。 令和 4 年度は、令和 5 年度から新たに実施する多くの事業について準備が行われた年であった。これらの事業を成功させるためにはスタートダッシュが重要であり、しっかりと市民に対し説明を行い、成果をあげていただきたい。

#### (8) 人材確保について

少子化、人口減少に伴い、様々な分野において人材不足が課題として表面化し始めている。 一方、人口は減少するものの、ライフスタイルが多様化したことにより、市民が必要とする支援は 細分化し、また、複雑化する傾向にある。

これらに対応するため、学校教育課では、段階に応じた教育相談・支援体制を整え、また、子育て相談課では、機構改革に伴う相談窓口の一本化に取り組まれている。

しかし、これらニーズは年々増加しており、担当者は、相当な業務負担となっており、また、市の 通常業務においても、その傾向は徐々にではあるが人材不足が表面化することが見込まれる。

人材確保については、先を見据え、市が、計画的に取り組まなければならない課題である。また、 適切な人材の確保に加え、AI-OCR、RPA などの導入による業務の効率化、事業の廃止などを 積極的に推進する必要がある。様々な情報通信技術(ICT)を活用し、適切な住民サービス の提供と職員の職場環境の整備の両立に努めていただきたい。

#### 【特別会計】

## (1) 乙川中部土地区画整理事業特別会計

令和4年度は跨線橋整備工事の上部工として桁の架設を3径間、歩道橋1橋を施工することができた。また、物件移転対象156件中未完了であった2件のうち1件の移転が完了したことにより、令和4年度末時点の進捗率(対総事業費)は88.6%となった。

今後は令和5年度末までに環状線の全面供用開始を目指し、令和8年度までに換地処分を行う予定となっている。残り1件の物件移転補償契約の早期締結を目指し、引き続き粘り強い 交渉に努めていただきたい。

## (2) JR半田駅前土地区画整理事業特別会計

令和4年度は21件の建物移転補償契約を締結し、道路整備及び宅地造成工事等により 公共施設の整備に着手することができた。令和4年度末時点の進捗率(対総事業費)は、 44.7%となった。

JR半田駅前周辺の中心市街地の活性化のためにも、土地区画整理を計画通り進めることは重要である。庁内の関連部署とも連携しながら事業を推進していただきたい。地権者との交渉を伴う事業用地の確保が簡単でないことは理解している。今後も粘り強い交渉を続けていただきたい。

#### 第6 決算の概況

## 1 総 括

## (1) 決算の概要

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、次表のとおりである。

[一般会計·特別会計決算総計表]

(単位:円)

会 計 別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	
一般会計	49,324,924,543	48,270,898,665	46,231,166,480	2,039,732,185	
特別会計	24,302,835,759	23,530,823,020	22,735,150,875	795,672,145	
合 計	73,627,760,302	71,801,721,685	68,966,317,355	2,835,404,330	

歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、歳入で 567,392 千円 (0.8%) の減、歳出で 754,800 千円 (1.1%) の増、差引残額 (形式収支) で 1,322,192 千円 (31.8%) の減となっている。

なお、この決算額から一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額を 差し引いた純計決算額は次表のとおりである。

[純 決 算 額 の 状 況] (単位:円)

会 計 別	会 計 別 歳入決算額		歳入歳出差引残額	
一般会計	48,266,887,983	42,599,431,055	5,667,456,928	
特 別 会 計	19,899,087,595	22,731,140,193	△ 2,832,052,598	
合 計	68,165,975,578	65,330,571,248	2,835,404,330	

#### (2) 決算収支の状況

本年度の決算総額の歳入歳出差引額は 2,835,404 千円で、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は 2,195,400 千円である。

単年度収支は731,966 千円の赤字であり、一般会計は495,955 千円の赤字決算、7事業の特別会計の合計は236,011 千円の赤字決算となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

[決 算 収 支 の 状 況] (単位:円)

	区		分			一般会計	特別会計	歳入歳出差引残額
歳	入	ž	総	客	湏	48,270,898,665	23,530,823,020	71,801,721,685
歳	出	ž	総	客	湏	46,231,166,480	22,735,150,875	68,966,317,355
歳	入歳	出	差	引客	湏	2,039,732,185	795,672,145	2,835,404,330
뫺4	年度へ	操越す	トベ	き財源	亰	103,856,837	536,146,573	640,003,410
実	質	J	収	ż	支	1,935,875,348	259,525,572	2,195,400,920
前	年 度	実	質	収3	支	2,431,830,739	495,536,357	2,927,367,096
単	年 ほ	) 収	3	支 ※	×.	△ 495,955,391	△ 236,010,785	△ 731,966,176

<sup>※</sup> 単年度収支は、実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

## (3) 普通会計における財政分析

令和4年度の普通会計は、一般会計、乙川中部土地区画整理事業特別会計、 JR半田駅前土地区画整理事業特別会計で、重複部分(繰出・繰入金)を控除 した決算額は歳入68,165,976千円、歳出65,330,571千円である。

普通会計の財政指標の状況は次のとおりである。

#### ① 財政力指数

本年度(3か年平均)の指数は、前年度に比べ0.1ポイント減少した。 また、単年度の指数は0.96で、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。

[財政力指数の推移]

区分	30年度	元年度	2 年度	3年度	4年度
指数(3か年平均)	0.98	0.98	0.98	0.97	0.96
指数(単年度)	0.98	0.98	0.98	0.95	0.96

#### ② 公債費負担比率

本年度の比率は5.3%で、前年度に比べ0.5ポイント減少した。

[公債費負担比率の推移]

区分	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
比 率 (%)	8.3	7.6	6.6	5.8	5.3

#### ③ 経常収支比率

本年度の比率は82.9%で、前年度より2.5ポイント増加した。

[経常収支比率の推移]

区分	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
比 率 (%)	86.9	84.0	83.6	80.4	82.9

# (4) 市民サービスと税負担

一般会計歳出総額及び市税収入における市民負担状況は、次表のとおりである。

[市 民 サービスと税 負 担 の 状 況] (単位:円・%)

年 度		会和 4 左帝	<b>今</b> 和 2 左帝	比較増減		
区分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	比率	
人「	」 (人)	117,484	118,166	△ 682	△ 0.6	
世章	帯数 (世帯)	52,796	52,577	219	0.4	
市	市税総額	23,825,349,588	23,238,562,956	586,786,632	2.5	
	市民一人当たり	202,797	196,660	6,136	3.1	
税	一世帯当たり	451,272	441,991	9,281	2.1	
歳	歳出総額	46,231,166,480	45,782,495,382	448,671,098	1.0	
	市民一人当たり	393,510	387,442	6,068	1.6	
出	一世帯当たり	875,657	870,770	4,886	0.6	

#### 2 一般会計

#### (1) 概 要

本年度の歳入歳出予算現額は49,324,924,543円であり、これに対して決算額は、

歳 入:48,270,898,665円(前年度対比 99.0%)

歳 出: 46,231,166,480 円(前年度対比 101.0%)

差引残額: 2,039,732,185円(前年度対比 68.3%)となっている。

また、予算現額に対する歳入の収納率は97.9%(前年度99.1%)、予算現額に対する歳出の執行率は93.7%(前年度93.1%)となっている。

なお、歳出では翌年度繰越財源が476,699,837 円あるため、不用額は2,617,058,226 円である。

最近3か年の歳入歳出決算の推移は、次表のとおりである。

[決 算 額 の 推 移] (単位:円・%)

区分	歳  入		歳  出	 差引残額	
年度	決算額	増減率	決算額	増減率	左门戏的
4年度	48,270,898,665	△ 1.0	46,231,166,480	1.0	2,039,732,185
3年度	48,769,504,114	△ 10.5	45,782,495,382	△ 13.7	2,987,008,732
2年度	54,469,082,720	34.2	53,029,613,627	35.9	1,439,469,093

<sup>※</sup>増減率は前年度に対する増減の比率である。

#### (2) 歳 入

一般会計の歳入決算の概況は、次表のとおりである。

[歳 入 決 算 の 状 況] (単位:千円)

年度	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	比較 B-A
4年度	49,324,925	48,526,075	48,270,899	14,324	240,852	△ 1,054,026
3年度	49,189,272	49,118,991	48,769,504	47,284	302,203	△ 419,768
増減	135,653	△ 592,916	△ 498,605	△ 32,960	△ 61,351	△ 634,258

歳入決算額は、前年度と比較して 498,605 千円(1.0%)減少している。また、調 定額に対する収入率は 99.5%である。

収入済額について、自主財源と依存財源に区分してみると次表のとおりである。

[自主・依存財源別歳入決算の状況] (単位:円・%)

年度	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減		
区分	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
自主財源	30,490,711,682	63.2	29,771,331,144	61.0	719,380,538	2.4	
依存財源	17,780,186,983	36.8	18,998,172,970	39.0	△ 1,217,985,987	△ 6.4	
計	48,270,898,665	100.0	48,769,504,114	100.0	△ 498,605,449	△ 1.0	

各款別の主な決算状況は、次のとおりである。

**第1款 市 税** (単位:円・%)

予算現額	田宁宏	収入済額 収入未済額	収フ	ト 率	
」/昇垅鸱 	調定額		以入木府积	対予算	対調定
23,851,804,000	23,938,027,986	23,825,349,588	112,678,398	99.9	99.5

収入済額は、前年度に比べ 586,787 千円 (2.5%) 増加している。 税別の収入状況は、次表のとおりである。

[市 税(税 別)の 収 入 状 況] (単位:円・%)

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
市民税	9,642,744,802	9,524,623,786	118,121,016	1.2
固定資産税	11,142,697,225	10,755,134,196	387,563,029	3.6
軽自動車税	353,373,138	333,162,743	20,210,395	6.1
市たばこ税	850,161,843	827,554,105	22,607,738	2.7
入 湯 税	1,248,900	829,350	419,550	50.6
都市計画税	1,835,123,680	1,797,258,776	37,864,904	2.1
合 計	23,825,349,588	23,238,562,956	586,786,632	2.5

市民税では、個人市民税で前年度に比べ 39,695 千円 0.5%増、法人市民税で前年度に 比べ 78,426 千円 4.6%増となった。このことから市民税全体では前年度に比べ 118,121 千 円 1.2%増となった。

次に、固定資産税では、土地が前年度に比べ 8,862 千円 0.2%減、家屋が前年度に比べ 224,039 千円 5.7%増、償却資産が前年度に比べ 175,656 千円 5.8%増となり、固定資産税全体として前年度に比べ 387,563 千円 3.6%増となった。

その他では、都市計画税は前年度に比べ 37,865 千円 2.1%増となり、軽自動車税は前年度に比べ 20,210 千円 6.1%増となった。

市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

[市税(現年課税分・滞納繰越分)の収入状況] (単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収約	内 率
区分	一	拟八角银	个耐人识缺	拟八个月银	4年度	3年度
現年課税分	23,831,782	23,783,552	0	48,230	99.8	99.9
滞納繰越分	106,246	41,798	10,120	54,328	39.3	52.7
合 計	23,938,028	23,825,350	10,120	102,558	99.5	99.5

不納欠損額は、前年度に比べ 4,812 千円(32.2%)減少している。税目の内訳では、個人市民税 7,627 千円、法人市民税 213 千円、固定資産税 1,731 千円、軽自動車税 263 千円、都市計画税 286 千円である。

収入未済額は、前年度に比べ 1,796 千円 (1.8%) 増加している。税目の内訳では、個人

市民税 70,308 千円、法人市民税 5,828 千円、固定資産税 18,734 千円、軽自動車税 4,399 千円、都市計画税 3,289 千円である。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

ſ	予算現額	田宁宏	収入済額	7 ] 土汶郊	収フ	ト 率
	了异况积	調定額	以入済額	収入未済額	対予算	対調定
ſ	350,000,000	347,490,041	347,490,041	0	99.3	100.0

収入済額は、前年度に比べ 7,566 千円 (2.2%) 増加している。 目別の収入状況は次表のとおりである。

[地方譲与税の収入状況]

(単位:円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
地方揮発油譲与税	72,612,000	76,117,000	△ 3,505,000	△ 4.6
自動車重量譲与税	217,340,000	217,633,000	△ 293,000	△ 0.1
森林環境譲与税	12,350,000	9,573,000	2,777,000	29.0
特別とん譲与税	45,188,041	36,601,084	8,586,957	23.5
地方道路譲与税	0	0	0	0.0
合 計	347,490,041	339,924,084	7,565,957	2.2

## 第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

予算現額	细宁妇	収入済額	収入未済額	収フ	へ 率
了异功积	調定額	以入泊银	以入不消积	対予算	対調定
10,000,000	8,812,000	8,812,000	0	88.1	100.0

収入済額は、前年度に比べ4,157千円(32.1%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収り	マ ノ
1′异垅鸱	<b></b>	以八/月创	以八不归积	対予算	対調定
120,000,000	154,723,000	154,723,000	0	128.9	100.0

収入済額は、前年度に比べ4,524千円(2.8%)減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収え	\ 率
了异况码	<b></b>	以入済积	以入不消蝕	対予算	対調定
110,000,000	106,541,000	106,541,000	0	96.9	100.0

収入済額は、前年度に比べ 75,535 千円 (41.5%) 減少している。

#### 第6款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	ガフス (文字百	117 7 土、文宛	収り	( 率
1′异坑积	<b>神</b> 足积	収入済額   収入未済額	対予算	対調定	
318,950,000	406,258,000	406,258,000	0	127.4	100.0

収入済額は、前年度に比べ112,886千円(38.5%)増加している。

#### 第7款 地方消費税交付金

	(単位:円・%)	
頁	収入率	
! !		Τ

(単位:円・%)

予算現額	調定額 収入済額 収入	収入未済額	収り	(率	
」		以入済額   	以八不归积	対予算	対調定
2,849,000,000	2,988,934,000	2,988,934,000	0	104.9	100.0

収入済額は、前年度に比べ 140,969 千円(4.9%)増加している。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	収入未済額	収え	人率
了异坑积 	<b>洞</b> 上码	収入済額	以入不消积	対予算	対調定
25,000,000	23,287,916	23,287,916	0	93.2	100.0

収入済額は、前年度に比べ224千円(1.1%)増加している。

## 第9款 環境性能割交付金

(単	<del>(\</del>	Ш	.%)	
(#)	177	口	• %0)	

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収え	人率
/异况积 	<b></b>	以八/月积	拟八木/月蝕	対予算	対調定
86,000,000	68,522,000	68,522,000	0	79.7	100.0

収入済額は、前年度に比べ11,986千円(21.2%)増加している。

#### 第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

ſ	予算現額			収入未済額	収り	人率
	了异功积	神化铁	以八月蝕	拟八个归颌	対予算	対調定
	143,000,000	165,233,000	165,233,000	0	115.5	100.0

収入済額は、前年度に比べ358,518千円(68.5%)減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が 989 千円(前年度 354,052 千円)で 353,063 千円 99.7%減等によるものである。

#### 第11款 地方交付税

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収え	\ 率
1′异况积	<b>詗</b> 上領	以八/月蝕	以八不归积	対予算	対調定
835,313,000	917,160,000	917,160,000	0	109.8	100.0

収入済額は、前年度に比べ192,691千円(17.4%)減少している。

地方交付税のうち普通交付税は 730,313 千円(前年度 981,273 千円)で 250,960 千円 25.6%減、特別交付税は 186,847 千円(前年度 128,578 千円)で 58,269 千円 45.3%増となった。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	ロロコ 次方	□□□□土汶宛	収フ	入率
<b>了</b> 异况积	<b>神</b> 神 神	収入済額	収入未済額	対予算	対調定
23,000,000	17,807,000	17,807,000	0	77.4	100.0

収入済額は、前年度に比べ 767 千円 (4.1%) 減少している。

#### 第13款 分担金及び負担金

(単位	:	円	•%)
-----	---	---	-----

			名笞租苑		調定額 収入済額		収入率	
<u>ا</u> کار	<b>早</b>	<b>训</b> 上码	以入済領	収入未済額	対予算	対調定		
24	1,961,000	226,995,713	223,868,457	3,127,256	92.5	98.6		

収入済額は、前年度に比べ7,521 千円(3.5%) 増加している。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

[分担金及び負担金の収入状況] (単位:円・%)

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
民生費負担金	218,676,367	210,464,940	8,211,427	3.9
衛生費負担金	3,042,212	3,724,041	△ 681,829	△ 18.3
商工費負担金	1,518,743	1,562,912	△ 44,169	△ 2.8
土木費負担金	631,135	595,381	35,754	6.0
合 計	223,868,457	216,347,274	7,521,183	3.5

#### 第14款 使用料及び手数料

/ \			_		
(単	11/	•	ш	• •	<b>%</b> ∩ 1

予算現額	细宁姑	調定額		収フ	く 率
<b>」</b> / 异况积	<b>詗</b> 上領	以八/月积	以八不归积	対予算	対調定
753,868,000	717,164,102	713,668,914	3,495,188	94.7	99.5

収入済額は、前年度に比べ 138,360 千円 (16.2%) 減少している。

このうち使用料は 435,352 千円(前年度 436,392 千円)で 1,040 千円 0.2%減となった。これは、半田福祉ふれあいプール使用料 27,888 千円(前年度 19,724 千円)で 8,164 千円 41.4%増、運動公園テニスコート使用料 8,902 千円(前年度 5,904 千円)で 2,998 千円 50.8%増、新美南吉記念館入館料 5,075 千円(前年度 3,526 千円)で 1,549 千円 43.9%増等はあるものの、市営住宅家賃(現年度分) 152,818 千円(前年度 166,382 千円)で 13,564 千円 8.2%減等によるものである。

また、手数料は 278,317 千円 (前年度 415,637 千円)で 137,320 千円 33.0%減と

なった。これは、令和 4 年 4 月から知多南部広域環境センターが稼働したことにより、許可業者等ごみ処理手数料 95,624 千円の皆減、ごみ処理手数料 32,100 千円の皆減等によるものである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[使用料及び手数料の収入状況]

(単位	:	円	• 0	%)	

	区分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
	総務使用料	43,214,766	42,342,961	871,805	2.1
	民生使用料	4,491,940	4,202,000	289,940	6.9
使	衛生使用料	4,522,040	10,981,740	△ 6,459,700	△ 58.8
用	商工使用料	14,932,295	16,117,542	△ 1,185,247	△ 7.4
料	土木使用料	258,722,511	273,313,152	△ 14,590,641	△ 5.3
	教育使用料	109,468,402	89,435,002	20,033,400	22.4
	小 計	435,351,954	436,392,397	△ 1,040,443	△ 0.2
	総務手数料	34,334,450	34,445,900	△ 111,450	△ 0.3
	民生手数料	51,500	45,500	6,000	13.2
手数	衛 生 手 数 料	235,321,310	371,462,690	△ 136,141,380	△ 36.7
料料	商工手数料	557,140	485,880	71,260	14.7
	土木手数料	8,052,560	9,196,660	△ 1,144,100	△ 12.4
	小 計	278,316,960	415,636,630	△ 137,319,670	△ 33.0
	合 計	713,668,914	852,029,027	△ 138,360,113	△ 16.2

#### 第15款 国庫支出金

(	単位	:	円・	%)	
					•

予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	収フ	人率	
1′异坑积	<b>神</b> 上		拟八木/月朗	対予算	対調定
8,445,675,550	7,628,863,243	7,623,054,243	5,809,000	90.3	99.9

収入済額は、前年度に比べ 2,500,770 千円 (24.7%) 減少している。

これは、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 114,200 千円(前年度 1,746,500 千円)で 1,632,300 千円 93.5%減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 579,300 千円(前年度 919,100 千円)で 339,800 千円 37.0%減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 252,671 千円(前年度 564,518 千円)で 311,847 千円 55.2%減等によるものである。

[国庫支出金の収入状況] (単位:円・%)

	区分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
4	民生費国庫負担金	4,316,131,450	4,287,725,780	28,405,670	0.7
負   担	衛生費国庫負担金	255,872,052	571,433,684	△ 315,561,632	△ 55.2
	教育費国庫負担金	118,816,893	98,791,947	20,024,946	20.3
	小 計	4,690,820,395	4,957,951,411	△ 267,131,016	△ 5.4
	総務費国庫補助金	645,115,780	822,897,549	△ 177,781,769	△ 21.6
	民生費国庫補助金	1,228,617,918	3,080,681,740	△ 1,852,063,822	△ 60.1
) <del>) ±</del>	衛生費国庫補助金	519,941,000	583,811,621	△ 63,870,621	△ 10.9
補助	商工費国庫補助金	0	4,567,200	△ 4,567,200	皆減
金	土木費国庫補助金	227,651,300	266,222,070	△ 38,570,770	△ 14.5
	消防費国庫補助金	0	5,250,000	△ 5,250,000	皆減
	教育費国庫補助金	279,348,000	371,372,559	△ 92,024,559	△ 24.8
	小 計	2,900,673,998	5,134,802,739	△ 2,234,128,741	△ 43.5
- 未	総務費委託金	1,270,627	1,320,582	△ 49,955	△ 3.8
委託	民生費委託金	30,289,223	29,749,872	539,351	1.8
金	消防費委託金	0	0	0	0.0
	小 計	31,559,850	31,070,454	489,396	1.6
	合 計	7,623,054,243	10,123,824,604	△ 2,500,770,361	△ 24.7

## 第16款 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収り	人率
<b>」</b> 分异况积	<b>詗</b> 上码	以入河台		対予算	対調定
3,558,199,000	3,149,775,751	3,084,260,751	65,515,000	86.7	97.9

(単位:円・%)

収入済額は、前年度に比べ 222,774 千円 (6.7%) 減少している。

これは、農業振興対策事業補助金 251,200 千円、愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 138,590 千円の皆増等はあるものの、バイオマス利活用支援事業補助金 614,712 千円の皆減等によるものである。

[県支出金の収入状況] (単位:円・%)

	区分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
負担金	民生費県負担金	1,600,351,096	1,561,110,795	39,240,301	2.5
	衛生費県負担金	2,806,070	1,845,795	960,275	52.0
	土木費県負担金	432,137	3,213,893	△ 2,781,756	△ 86.6
	教育費県負担金	4,939,084	5,102,485	△ 163,401	△ 3.2
	小 計	1,608,528,387	1,571,272,968	37,255,419	2.4
	総務費県補助金	3,785,850	1,968,840	1,817,010	92.3
	民生費県補助金	770,309,683	587,434,442	182,875,241	31.1
	衛生費県補助金	22,840,500	620,152,693	△ 597,312,193	△ 96.3
補	農林水産業費県補助金	291,044,334	137,224,395	153,819,939	112.1
助	商工費県補助金	6,584,560	49,768,640	△ 43,184,080	△ 86.8
金	土木費県補助金	41,518,600	24,326,500	17,192,100	70.7
	消防費県補助金	6,185,000	2,087,000	4,098,000	196.4
	教育費県補助金	58,476,763	67,278,315	△ 8,801,552	△ 13.1
	小 計	1,200,745,290	1,490,240,825	△ 289,495,535	△ 19.4
県	交 付 金	2,148,100	3,327,740	△ 1,179,640	△ 35.4
	総務費委託金	271,189,725	239,719,251	31,470,474	13.1
	民生費委託金	97,478	943,335	△ 845,857	△ 89.7
委	衛生費委託金	12,571	12,571	0	0.0
女	農林水産業費委託金	270,000	261,000	9,000	3.4
金	土木費委託金	137,200	120,042	17,158	14.3
	消防費委託金	846,000	846,000	0	0.0
	教育費委託金	286,000	291,000	△ 5,000	△ 1.7
	小 計	272,838,974	242,193,199	30,645,775	12.7
	合 計	3,084,260,751	3,307,034,732	△ 222,773,981	△ 6.7

## 第17款 財産収入

 予算現額
 収入済額
 収入未済額
 収入未済額
 収入本

 220,401,000
 222,321,958
 222,321,958
 0 100.9 100.0

(単位:円・%)

収入済額は、前年度に比べ335,644千円(60.2%)減少している。

これは、普通財産(土地)売払収入 98,574 千円 (前年度 435,453 千円)で 336,879 千円 77.4%減等によるものである。

## [財産収入の収入状況]

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
財産運用収入	123,747,498	122,513,212	1,234,286	1.0
財産売払収入	98,574,460	435,453,022	△ 336,878,562	△ 77.4
合 計	222,321,958	557,966,234	△ 335,644,276	△ 60.2

(単位:円・%)

第18款 寄附金 (単位:円・%)

予算現額	田宁姑	収入済額	八 1 土   文宛	収り	人率
」/昇垅頜	調定額	以入河积	収入未済額	対予算	対調定
85,817,000	85,813,935	85,813,935	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ31,520千円(58.1%)増加している。

これは、社会福祉基金寄附金 39,732 千円(前年度 22,800 千円)で 16,932 千円 74.3%増、公民館費寄附金 15,000 千円の皆増等によるものである。

第**19款 繰入金** (単位:円·%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収り	人率
<b>了</b> 异坑积	<b></b>	以入済領	以八不/月蝕	対予算	対調定
832,025,000	856,881,645	856,881,645	0	103.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 947,091 千円 (52.5%) 減少している。

これは、大規模事業用地取得基金繰入金 169,380 千円の皆増等はあるものの、財政調整基金繰入金 616,189 千円(前年度 1,757,852 千円) 1,141,663 千円 64.9%減等によるものである。

**第20款 繰越金** (単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収え	へ 率
」, 「异境領 」	<b>训</b> 上码	以入河积		対予算	対調定
2,987,007,993	2,987,008,732	2,987,008,732	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 1,547,540 千円 (107.5%) 増加している。

**第21款 諸収入** (単位:円・%)

<b>文</b> 笆田宛	調定額	収入済額	収入未済額	収フ	人率
予算現額 	间上供 	以入河积		対予算	対調定
1,575,503,000	1,640,349,633	1,575,798,453	64,551,180	100.0	96.1

収入済額は、前年度に比べ32,892千円(2.0%)減少している。

[諸収入の収入状況]

(単位:円・%)

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
延滞金・加算金及び過料	58,330,069	118,977,378	△ 60,647,309	△ 51.0
市預金利子	100,156	143,074	△ 42,918	△ 30.0
貸付金元利収入	220,000,195	223,000,195	△ 3,000,000	△ 1.3
受託事業収入	113,304,979	98,214,305	15,090,674	15.4
収益事業収入	4,010,682	30,653,208	△ 26,642,526	△ 86.9
雑入	1,180,052,372	1,137,701,929	42,350,443	3.7
合 計	1,575,798,453	1,608,690,089	△ 32,891,636	△ 2.0

主なものは、学校給食費(現年分) 479,090 千円(前年度 488,059 千円)、障がい 児通所施設支援費収入 101,671 千円(前年度 100,876 千円)、園児等副食費 88,209 千円(前年度 92,840 千円)、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 86,790 千円(前年度 80,123 千円)等である。

**第22款 市 債** (単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収え	人率
」/昇垅頜	<b></b>	以入消蝕		対予算	対調定
1,902,400,000	1,868,100,000	1,868,100,000	0	98.2	100.0

前年度に発行しなかったため、1,868,100 千円の皆増となっている。

これは、乙川中学校改築等事業に係る学校教育施設等整備事業債 1,702,700 千円等である。

目別の市債の収入状況及び市債発行額の推移は次表のとおりである。

[市 債 の 収 入 状 況] (単位:円・%)

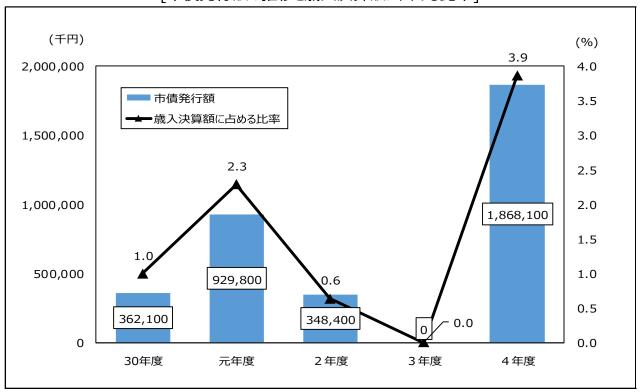
区分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
教 育 債	1,868,100,000	0	1,868,100,000	皆増
合 計	1,868,100,000	0	1,868,100,000	皆増

[市 債 発 行 額 の 推 移] (単位:千円・%)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債発行額	(千円)	362,100	929,800	348,400	0	1,868,100
対前年度増減率	(%)	60.9	156.8	△ 62.5	皆減	皆増
歳入決算額に占める比率	(%)	1.0	2.3	0.6	0.0	3.9

本年度末の地方債現在高は 6,775,187 千円で前年度に比べ 328,357 千円 (5.1%) 増加している。

[市債発行額の推移と歳入決算額に占める比率]



## 第23款 自動車取得税交付金

(単位:円・%) 収入率 予算現額 調定額 収入済額 収入未済額 対予算 対調定 0 0 4,032 4,032 100.0

決算額は5千円となっている。

# (3) 歳 出

## ① 歳出決算の概況

一般会計の歳出決算の概況は、次表のとおりである。

[歳 出 決 算 の 状 況]

(単位:千円・%)

年 度	予算減額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	49,324,925	46,231,167	476,700	2,617,058	93.7
令和3年度	49,189,272	45,782,495	899,079	2,507,698	93.1
増 減	135,653	448,672	△ 422,379	109,360	_

歳出決算額は、前年度に比べ 448,671 千円 (1.0%) 増加し、予算現額に対する執行率は 93.7%となっている。不用額は 2,617,058 千円で、予算現額に対する比率は 5.3%となっている。 款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

[歳 出 決 算(款 別)の 状 況]

(単位:円・%)

	款	別		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	議	会	費	284,602,000	277,247,049	0	7,354,951	97.4
2	総	務	費	6,415,482,418	6,212,913,335	0	202,569,083	96.8
3	民	生	費	17,692,870,734	16,640,716,789	88,824,982	963,328,963	94.1
4	衛	生	費	4,996,606,000	4,275,822,899	65,515,000	655,268,101	85.6
5	農村	木水産業	業費	743,766,686	431,988,936	140,500,000	171,277,750	58.1
6	商	I	費	1,377,354,713	1,286,636,110	0	90,718,603	93.4
7	土	木	費	6,691,529,595	6,307,478,250	181,859,855	202,191,490	94.3
8	消	防	費	1,361,964,916	1,320,464,835	0	41,500,081	97.0
9	教	育	費	8,174,229,830	7,906,093,100	0	268,136,730	96.7
10	災	害復旧	費	6,000	0	0	6,000	0.0
11	公	債	費	1,571,809,000	1,571,805,177	0	3,823	100.0
12	諸	支 出	金	1,000	0	0	1,000	0.0
13	予	備	費	14,701,651	0	0	14,701,651	0.0
	合	計		49,324,924,543	46,231,166,480	476,699,837	2,617,058,226	93.7

#### ② 性質別歳出決算の状況

性質別決算額の状況は、次表のとおりである。

[性	質	別	\ <b>+</b>	<del>/-/-</del>	•	状	況]	(単位:千円・%)
1 1/1/1	i iii ii	FII	決		の	7.	`:뉴ㅣ	(HA) · + H • 96)
111	<b>—</b>	נע	//	<del>7</del>	0)	1//	<i>11</i> L I	\ <del></del>

款・区分	金額	構成比		款 ・ 区分	金	額	構成比
1 人件費	6,079,450	13.1	8	投資及び出資金・貸付金	1,4	182,782	3.2
2 扶助費	10,252,318	22.2	9	繰出金	4,7	715,821	10.2
3 公債費	1,571,805	3.4		小計:1~9	39,8	394,824	86.3
小計:義務的経費	17,903,573	38.7	10	投資的経費	6,3	336,343	13.7
4 物件費	7,556,303	16.4	内	普通建設事業費	6,3	336,343	13.7
5 維持補修費	421,084	0.9	訳	災害復旧事業費		0	0.0
6 補助費等	5,965,723	12.9		合 計	46,2	231,167	100.0
7 積立金	1,849,538	4.0					

義務的経費は17,903,573 千円(構成比38.7%)、投資的経費は6,336,343 千円(構成比13.7%)、その他の経費は21,991,251 千円(構成比47.6%)であり、決算額を前年度と比較すると、義務的経費は1,869,326 千円(9.5%)の減少、投資的経費は2,737,979 千円(76.1%)の増加、その他の経費は419,981 千円(1.9%)の減少である。構成比では義務的経費4.5 ポイントの減少、投資的経費は5.8 ポイントの増加、その他の経費は1.4 ポイントの減少となっている。

#### ③ 款別不用額の状況

本年度の不用額は 2,617,058 千円であり、前年度に比べ 109,360 千円 (4.4%) の増加となっている。 款別不用額の状況は、次表のとおりである。

[款 別 不 要 額 の 状 況] (単位:千円・%)

款別			⊠分	不用額	構成比	対予算 現額比	款別	Σ	☑分	不用額	構成比	対予算 現額比
1	議	会	費	7,355	0.3	2.6	8 消	防	費	41,500	1.6	3.0
2	総	務	費	202,568	7.7	3.2	9 教	育	費	268,137	10.2	3.3
3	民	生	費	963,329	36.8	5.4	10 災	害復旧	費	6	0.0	100.0
4	衛	生	費	655,268	25.0	13.1	11 公	債	費	4	0.0	0.0
5	農林	水産	業費	171,278	6.5	23.0	12 諸	支 出	金	1	0.0	100.0
6	商	I	費	90,719	3.5	6.6	13 予	備	費	14,702	0.6	100.0
7	土	木	費	202,191	7.7	3.0	合	計		2,617,058	100.0	5.3

最近5か年の予算現額に対する不用額は、次表のとおり推移している。

(単位:千円·%)

年	度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
金	額	1,599,548	1,565,541	1,983,359	2,507,698	2,617,058
比	率	4.1	3.8	3.6	5.1	5.3

各款別の主な決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 議 会 費

(単位:円・%)

予算現額	予算現額    支出済額		不用額	執行率
284,602,000	277,247,049	0	7,354,951	97.4

支出済額は、前年度に比べ11,318千円(4.3%)増加している。

これは、議会 ICT 化事業 5,785 千円、議会フロア WiFi 環境更新事業 2,882 千円の皆増等 によるものである。

#### 第2款総務費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	預	不用額	執行率
6,415,482,	418 6,212,913	3,335	0	202,569,083	96.8

支出済額は、前年度に比べ 1,198,889 千円 (23.9%) 増加している。

これは、過誤納市税還付及び加算金 532,224 千円(前年度 69,744 千円)で 462,480 千円 663.1%増、第4次情報システム最適化事業 369,785 千円(前年度 14,916 千円)で 354,869 千円 2379.1%増、過年度歳入還付金 412,461 千円(前年度 102,273 千円)で 310,188 千円 303.3%増等によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

「総務費の項別支出状況」

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	上較増減	増減率
E 75	ארן דוונו	13/14/5 —//5	10+X2H/IW	
総務管理費	5,513,081,466	4,327,803,015	1,185,278,451	27.4
徴 税 費	354,335,369	317,962,524	36,372,845	11.4
戸籍住民基本台帳費	240,298,790	267,491,153	△ 27,192,363	△ 10.2
選 挙 費	76,928,558	68,583,317	8,345,241	12.2
統計調査費	1,648,099	5,138,187	△ 3,490,088	△ 67.9
監査委員費	26,621,053	27,046,660	△ 425,607	△ 1.6
合 計	6,212,913,335	5,014,024,856	1,198,888,479	23.9

#### 第3款 民 生 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17,692,870,734	16,640,716,789	88,824,982	963,328,963	94.1

支出済額は、前年度に比べ 1,492,550 千円 (8.2%) 減少している。

これは、障がい者等自立支援事業 2,115,722 千円(前年度 1,991,897 千円) 123,825 千円 6.2%増、住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金給付事業費 68,933 千円の皆増、後期高齢者医療助成事業 1,010,091 千円(前年度 957,302 千円)で 52,789 千円 5.5%

増等はあるものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 630,746 千円(前年度 817,882 千円)187,136 千円 22.9%減や、子育て世帯への臨時特別給付事業費 32,980 千円(前年度 1,755,722 千円)で 1,722,742 千円 98.1%減等によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[民生費の項別支出状況]

(単位:円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
社会福	副祉 費	7,581,148,134	7,524,828,984	56,319,150	0.7
児童福	副祉 費	7,746,149,955	9,281,297,257	△ 1,535,147,302	△ 16.5
生活保	맂護 費	1,313,268,700	1,326,940,812	△ 13,672,112	△ 1.0
災害救	対助費	150,000	200,000	△ 50,000	△ 25.0
合	計	16,640,716,789	18,133,267,053	△ 1,492,550,264	△ 8.2

## 第4款 衛 生 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,996,606,000	4,275,822,899	65,515,000	655,268,101	85.6

支出済額は、前年度に比べ943,391 千円(18.1%)減少している。

これは、水道事業会計繰出金 168,975 千円の皆増、ごみ収集運搬委託料 333,089 千円 (前年度 270,143 千円) で 62,946 千円 23.3% 増等はあるものの、地域バイオマス利活用支援事業補助金 614,712 千円の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種事業 723,765 千円(前年度 1,092,149 千円)で 368,384 千円 33.7%減、リサイクルセンター施設業務委託料 14,318 千円(前年度 314,492 千円)で 300,174 千円 95.4%減等によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[衛生費の項別支出状況]

(単位:円・%)

	☑ 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
保傾	建衛 生	費	2,906,921,782	3,589,181,956	△ 682,260,174	△ 19.0
清	掃	費	1,368,901,117	1,630,032,350	△ 261,131,233	△ 16.0
合	計	H	4,275,822,899	5,219,214,306	△ 943,391,407	△ 18.1

#### 第5款 農林水産業費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
743,766,686	431,988,936	140,500,000	171,277,750	58.1

支出済額は、前年度に比べ137,773千円(46.8%)増加している。

これは、畜産競争力強化整備事業補助金 115,505 千円の皆減等はあるものの、強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金 251,200 千円の皆増等によるものである。

## 第6款 商 工 費

(単位:円・%)

<b>予</b> 算規額	支出済額	翌年度繰越額	个用額	執行率
1,377,354,713	1,286,636,110	0	90,718,603	93.4

支出済額は、前年度に比べ 1,481,433 千円 (53.5%) 減少している。

これは、企業再投資促進補助金 250,000 千円 (前年度 82,080 千円) で 167,920 千円 1,752,904 千円 83.9%減等によるものである。

#### 第7款 土 木 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,691,529,595	6,307,478,250	181,859,855	202,191,490	94.3

支出済額は、前年度に比べ 145,549 千円 (2.4%) 増加している。

これは、JR半田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金 536,590 千円(前年度 733,961 千円)で 197,371 千円 26.9%減、下水道事業会計出資金 1,019,369 千円(前 年度 1,135,703 千円) で 116,334 千円 10.2%減等はあるものの、新半田病院アクセス道路 改良事業 233,493 千円(前年度 25,283 千円)で 208,210 千円 823.5%増、乙川中部 土地区画整理事業特別会計繰出金 960,001 千円(前年度 753,572 千円)で 206,429 千 円 27.4% 増等によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[土木費の項別支出状況]

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
土木管理費	113,868,490	127,637,947	△ 13,769,457	△ 10.8
道路橋梁費	955,136,956	651,548,881	303,588,075	46.6
河 川 費	96,510,100	149,776,746	△ 53,266,646	△ 35.6
港湾費	12,866,103	2,629,120	10,236,983	389.4
都市計画費	4,789,366,413	4,933,111,726	△ 143,745,313	△ 2.9
住 宅 費	339,730,188	297,225,199	42,504,989	14.3
合 計	6,307,478,250	6,161,929,619	145,548,631	2.4

#### 第8款消防費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,361,964,916	1,320,464,835	0	41,500,081	97.0

支出済額は、前年度に比べ192,667千円(17.1%)増加している。

これは、防災広場整備事業 184,813 千円(前年度 2,992 千円)で 181,821 千円 6076.9% 増等によるものである。

#### 第9款教育費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,174,229,830	7,906,093,100	0	268,136,730	96.7

支出済額は、前年度に比べ 2,830,525 千円 (55.8%) 増加している。

これは、乙川中学校改築等事業 2,906,527 千円(前年度 692,172 千円)で 2,214,355 千円 319.9%増、小中学校校舎外壁改修及び屋根防水事業 268,246 千円(前年度 20,027 千円)で 248,219 千円 1239.4%増、総合型地域スポーツクラブハウス改修事業 94,526 千円の皆増等によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[教育費の項別支出状況]

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
教育総務費	575,830,628	623,024,529	△ 47,193,901	△ 7.6
小 学 校 費	868,427,504	615,737,219	252,690,285	41.0
中学校費	3,337,595,354	1,032,522,739	2,305,072,615	223.2
幼稚園費	462,114,787	489,183,115	△ 27,068,328	△ 5.5
社会教育費	1,231,288,143	1,027,030,504	204,257,639	19.9
保健体育費	1,430,836,684	1,288,070,175	142,766,509	11.1
合 計	7,906,093,100	5,075,568,281	2,830,524,819	55.8

## 第10款 災害復旧費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,000	0	0	6,000	0.0

支出済額は、本年度なし。(前年度なし)

#### 第11款 公債費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,571,809,000	1,571,805,177	0	3,823	100.0

支出済額は、前年度に比べ 150,674 千円 (8.7%) 減少している。

これは、高金利時代に借り入れた地方債の償還が完了するとともに新規地方債の発行を抑制することで、地方債残高の増加を必要最小限としたことによるものである。

最近 5 か年の地方債等償還金の推移は、次表のとおりである。

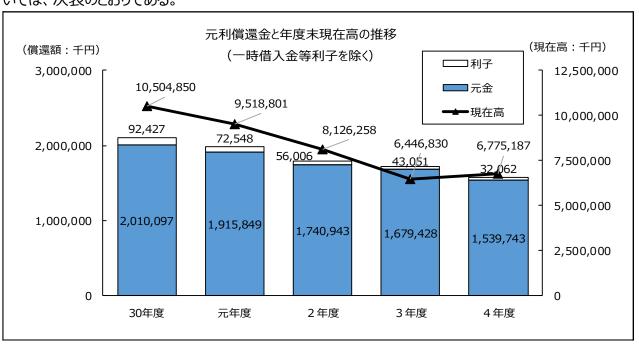
[地方債等償還金の推移]

					(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
年度	地方債償還金		一時借入	白	<u></u>	年度末現	配高
+ 皮	元 金	利 子	金等利子	決算額	対前年度対比	現在高	対前年度対比
4年度	1,539,743	32,062	0	1,571,805	△ 8.7	6,775,187	5.1
3年度	1,679,428	43,051	0	1,722,479	△ 4.1	6,446,830	△ 20.7
2年度	1,740,943	56,006	0	1,796,949	△ 9.6	8,126,258	△ 14.6
元年度	1,915,849	72,548	7	1,988,404	△ 5.4	9,518,801	△ 9.4
30年度	2,010,097	92,427	5	2,102,529	△ 8.1	10,504,850	△ 13.6

(単位:千円:%)

(単位:円・%)

最近5か年の地方債の元利償還金と年度末現在高の推移(一時借入金等利子を除く)については、次表のとおりである。



第12款 諸支出費

予算現額支出済額翌年度繰越額不用額執行率1,00001,0000.0

支出済額は、本年度なし。(前年度なし)

# 第13款 予 備 費

(単位:円・%)

予算现	額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率
14,7	01,651		0	0	14,701,651	0.0

予備費 30,000 千円に対し、充用額は 15,298 千円であり、充用率は 51.0%である。

充用額は、前年度に比べ481千円(3.2%)増加している。

充用額の款別の内訳は、次表のとおりである。

[款別の充用額の状況]

(単位:円・%)

(款)	科	目	充 用 額	(	款)	科	目	充 用 額
1 議	会	費	0	7	土	木	費	1,001,224
2 総	務	費	8,419,246	8	消	防	費	182,916
3 民	生	費	999,734	9	教	育	費	1,073,830
4 衛	生	費	210,000	10	災害	復	旧費	0
5 農	林水產	産業費	29,686	11	公	債	費	0
6 商	I	費	3,381,713		合	計		15,298,349

#### 3 特別会計

#### (1) 概 要

本年度における特別会計は、乙川中部土地区画整理事業特別会計を始め7会計となっている。

歳入歳出予算現額は、24,302,835,759円である。 これに対して決算額は、

歳 入: 23,530,823,020円(前年度対比 99.7%)

歳 出: 22,735,150,875円(前年度対比 101.4%)

差引残額: 795,672,145円(前年度対比 68.0%)となっている。

予算現額に対する執行率は、歳入で 96.8% (前年度97.8%)、歳出で 93.5% (前年度93.0%) となっている。

なお、歳入歳出差引額(形式収支)は 795,672,145 円で、翌年度へ繰越すべき財源が 536,146,593 円あるため、実質収支は 259,525,552 円の黒字である。

最近3か年の歳入歳出決算の推移は、次表のとおりである。

[決 算 額 の 推 移] (単位:円・%)

区分	歳		歳出	差引残額	
年度	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	左门戏的
4 年度	23,530,823,020	△ 0.3	22,735,150,875	1.4	795,672,145
3年度	23,599,609,636	7.9	22,429,022,439	7.4	1,170,587,197
2 年度	21,868,398,558	△ 3.3	20,888,634,584	△ 6.6	979,763,974

各特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

[特別会計決算の状況] (単位:円)

区分		一般会計から		
	歳入	歳出	差引残額	の繰入金
乙 川 中 部 土地区画整理事業	1,582,304,324	1,346,023,924	236,280,400	960,000,608
J R 半田駅前 土地区画整理事業	1,500,140,578	1,121,518,886	378,621,692	536,590,019
駐 車 場 事 業	28,454,389	28,454,389	0	8,509,255
モーターボート競走事業	4,138,244	4,138,244	0	0
国民健康保険事業	9,715,104,002	9,655,516,984	59,587,018	517,089,214
介護保険事業	9,044,668,973	8,931,142,538	113,526,435	1,342,893,438
後期高齢者医療事業	1,656,012,510	1,648,355,910	7,656,600	266,652,891
合 計	23,530,823,020	22,735,150,875	795,672,145	3,631,735,425

一般会計からの繰入金は、6会計に対し3,631,735千円であり、前年度に比べ81,524千円 (2.3%) の増額となっている。また、一般会計への繰出金は、モーターボート競走事業会計から 4,011千円であり、前年度に比べ26,643千円(86.9%)の減額となっている。

特別会計の地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

[地 方 債 現 在 高 の 状 況]

(単位	٠	千円)	
( <del>+</del> 114	•	J/	

		令和3年度末	令和4年度	令和4年度	令和4年度末
区	分	現在高	起債額	元金償還額	現在高
		Α	В	С	D (A+B-C)
乙 川 土地区画	中 部 i 整理事業	1,348,221	0	267,929	1,080,292
J R 半 土地区画	田駅前	200,384	0	34,957	165,427
合	計	1,548,605	0	302,886	1,245,719

#### (2) 乙川中部土地区画整理事業特別会計

半田市の東部に位置し、面積約 47.5haである本地区は、平成6年度から土地区画整理事業に着手し、18年度からは、国の補助制度である、社会資本整備総合交付金(旧まちづくり交付金)を活用し、事業の進捗を図っている。

令和4年度は、跨線橋整備工事を実施し、物件移転では、156件中未完了であった2件の うち1件の移転が完了し、事業の進捗率は88.6%となった。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決			対予算	<b></b> 現額
十 <b>反</b>	了异境的	歳入	歳出	差 引 額	収入率	執行率
4年度	1,611,598,000	1,582,304,324	1,346,023,924	236,280,400	98.2	83.5
3年度	1,930,059,000	1,787,985,396	1,484,986,300	302,999,096	92.6	76.9
増減	△ 318,461,000	△ 205,681,072	△ 138,962,376	△ 66,718,696	5.5	6.6

## (3) JR半田駅前土地区画整理事業特別会計

半田市の中心市街地である J R 半田駅周辺約 6.2ha の区域において、鉄道高架と幹線道路の整備、土地区画整理事業を一体的に行い、東西交通の円滑化、駅前広場、その他生活道路や公園等の都市基盤の整備や都市機能の集積により、生活の利便性を向上させ、まちなか居住の推進、及びにぎわいと魅力ある中心市街地の再生を図るものである。

令和4年度は、21件の建物移転補償契約を締結し、道路整備及び宅地造成工事等に着手し、事業の進捗率は44.7%となった。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決 算 額			対予算	章現額
牛 皮   丁昇現領   		歳 入	歳出	差 引 額	収入率	執行率
4年度	1,541,759,759	1,500,140,578	1,121,518,886	378,621,692	97.3	72.7
3年度	1,659,730,501	1,488,448,721	894,354,876	594,093,845	89.7	53.9
増減	△ 117,970,742	11,691,857	227,164,010	△ 215,472,153	7.6	18.9

## (4) 駐車場事業特別会計

半田市雁宿駐車場(収容台数263台)は、市街地における交通環境の整備及び名古屋市内への自動車の流入を抑制し、道路交通の円滑化を図るため、平成4年4月1日に供用開始し、市直営で運営している。平成25年4月からは雁宿ホール駐車場との一体的利用に移行しており、ホール利用者の一部を当駐車場に誘導しており、令和4年度の利用台数は51,245台(令和3年度47,188台)、使用料収入は18,844千円(令和3年度16,753千円)である。

知多半田駅前再開発ビル駐車場(クラシティ半田4、5階・収容台数160台)は、知多半田駅前地区における交通環境の整備を図ることで、住民の利便及び商業振興に資するため、平成18年4月20日に供用を開始し、管理は指定管理者による利用料金制(料金収入から管理経費を賄う)を採用しており、令和4年度の利用台数は168,312台(令和3年度160,433台)である。

(単位:円・%)

年度	予算現額		決 算 額		対予算	現額
十 皮	了并先的	歳 入	歳出	差 引 額	収入率	執行率
4年度	28,897,000	28,454,389	28,454,389	0	98.5	98.5
3年度	33,265,000	32,927,299	32,927,299	0	99.0	99.0
増 減	△ 4,368,000	△ 4,472,910	△ 4,472,910	0	△ 0.5	△ 0.5

#### (5) モーターボート競走事業特別会計

令和4年度におけるモーターボート競走全国 24場の売上状況について、総開催日数は 4,600日(前年度比5日増)、総売上金額は2,414,246,892千円(前年度比0.9%増)、一日平均売上金額が524,836千円(前年度比0.8%増)となり、前年度売上を上回る結果となった。

常滑モーターボート競走場(専用場外発売場を含む)については、電話投票会員向けキャンペーンの拡充、及び公式YouTubeを開催日に毎日配信、また、SGレース(ボートレースダービー)の開催等により、年間総売上金額は前年度比11.2%増の69,535,015千円であった。

(単位:円・%)

年 度 予算現額			決 算 額		対予算	章現額
十 反	了异坑做	歳 入	歳出	差 引 額	収入率	執行率
4年度	6,142,000	4,138,244	4,138,244	0	67.4	67.4
3年度	32,743,000	30,717,493	30,717,493	0	93.8	93.8
増減	△ 26,601,000	△ 26,579,249	△ 26,579,249	0	△ 26.4	△ 26.4

なお、モーターボート競走事業会計から4,011千円を一般会計へ繰出した。

#### (6) 国民健康保険事業特別会計

本事業は、国民健康保険法に基づき、加入者から保険税の徴収を行い、被保険者の疾病、 負傷等にかかる医療費に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健診等の保健事業を行い、 加入者の健康の保持増進の向上に寄与することを目的としている。

平成30年度からの国保の広域化により、保険者として市とともに国保事業の運営を行うこととなった県が国保事業の広域的及び効率的な運営の推進を図るために策定した「第2期愛知県国民健康保険運営方針」を踏まえ、市は、引き続き資格管理、国保税賦課・徴収、保険給付、特定健診・特定保健指導等の保健事業を実施していく。

(単位:円·%)

年 度	予算現額		決 算 額		対予算	算現額
十 皮	了异坑积	歳入	歳出	差 引 額	収入率	執行率
4年度	10,003,752,000	9,715,104,002	9,655,516,984	59,587,018	97.1	96.5
3年度	9,950,219,000	9,847,899,645	9,747,677,913	100,221,732	99.0	98.0
増減	53,533,000	△ 132,795,643	△ 92,160,929	△ 40,634,714	△ 1.9	△ 1.4

## (7) 介護保険事業特別会計

本事業は、高齢化・少子化・核家族化などにより、家族だけで高齢者を支えることが困難な状況を背景に、介護保険法に基づき、高齢者が介護を必要とする状態になっても安心して生活が送れるよう、被保険者が保険料を出し合い、介護が必要なときに認定を受けて、必要な介護サービスを利用する制度である。令和3年度から令和5年度までは、高齢者福祉に関する施策を総合的に推進するために策定した「第8期半田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の計画期間となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
<b>平</b> 反	了异境的	歳 入	歳出	差 引 額	収入率	執行率
4年度	9,273,991,000	9,044,668,973	8,931,142,538	113,526,435	97.5	96.3
3年度	8,930,123,000	8,846,863,562	8,676,492,638	170,370,924	99.1	97.2
増 減	343,868,000	197,805,411	254,649,900	△ 56,844,489	△ 1.5	△ 0.9

## (8) 後期高齢者医療事業特別会計

高齢者が安心して医療を受け続けられるよう老人保健制度に変わる新しい医療制度として、 75歳以上を対象とした「後期高齢者医療制度」が、平成20年4月1日から施行された。

制度の運営は、愛知県内すべての市町村(54市町村)が加入する「愛知県後期高齢者医療広域連合」が行い、各市町村は保険料の徴収、保険証等の引き渡し、申請や届け出などの窓口業務を行う。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決 算 額			決 算 額 対予算		章現額
十 <i>反</i>	了异坑的	歳 入	歳出	差 引 額	収入率	執行率	
4年度	1,836,696,000	1,656,012,510	1,648,355,910	7,656,600	90.2	89.7	
3年度	1,589,609,000	1,564,767,520	1,561,865,920	2,901,600	98.4	98.3	
増減	247,087,000	91,244,990	86,489,990	4,755,000	△ 8.3	△ 8.5	

#### 4 財産に関する調書

財産に関する調書について、財産区分ごとに関係台帳と証書との照合により審査を行った。 その結果、計数は正確であり、適正な管理がされていると認められた。 各財産の概要は、次のとおりである。

## (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

(単位: ㎡) 地 (地積) 物 (延面積) 建 区分 前年度末 本年度中 本年度末 前年度末 本年度中 本年度末 現在高 増減高 現在高 現在高 増減高 現在高 公 用 46,306.52 739,030.54 △ 21,595.36 717,435.18 46,251.28 △ 55.24 行 財 産 政 公共用 4,964,302.70 21,128.98 4,985,431.68 338,267.97 △ 1,639.55 336,628.42 財 財 産 産 小 △ 466.38 5,702,866.86 382,879.70 計 5,703,333.24 384,574.49 △ 1,694.79 普通財産 206,915.07 7,619.72 214,534.79 4,310.22 154.77 4,464.99 合 計 5,910,248.31 7,153.34 5,917,401.65 388,884.71 △ 1,540.02 387,344.69

(単位:円) ② 有価証券

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
305,711,750	0	305,711,750

#### ③ 出資による権利

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
72,910,000	0	72,910,000

(単位:円)

#### (2) 物品

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
531	5	536

<sup>※</sup> 物品とは、取得価格 100 万円以上の主要備品のことである

#### (3) 債券

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
967,587,300	919,310	968,506,610

## (4) 基金

基金の本年度末現在高は 11,786,645 千円であり、前年度末に比べ 643,327 千円増加 している。

各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

	×	<u>-</u>		分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
財	政	調	整	基	金	5,127,427,247	1,148,310,341	6,275,737,588
教		育	基	基	金	6,059,267	△ 2,406,500	3,652,767
土	地	開	発	基	金	173,978,910	38,337	174,017,247
社	会	福	祉	基	金	133,930,876	32,625,278	166,556,154
公	共力	施 設	整	備	基金	3,083,303,746	1,706,265	3,085,010,011
学	校	図書	購	入	基金	15,000,000	0	15,000,000
国	際	交	流	基	金	21,890,539	△ 3,890,000	18,000,539
農	業	振	興	基	金	355,254	300,142	655,396
新	美 南	吉文	学』	頂彰	基金	24,443,262	△ 7,278,777	17,164,485
国	民健原	<b>東保険</b>	支払	準備	基金	1,032,712,390	△ 349,586,916	683,125,474
大	規模	事業	用均	也取	得 基	294,027,387	△ 169,260,798	124,766,589
減		債	<u>‡</u>	基	金	39,819,424	16,192	39,835,616
介	護給	计量	費準	備	基金	594,827,097	237,930	595,065,027
地	域	整	備	基	金	13,006,547	△ 13,006,547	0
職	員 ì	艮 職	手	当	基金	313,099,110	125,239	313,224,349
₹-	-ターボー	ト競走	事業財	拉調	整基金	100,059,556	△ 18,868	100,040,688
半	田赤	レン	ガ 建	制物	基金	87,854,211	1,066,725	88,920,936
環	境	保	全	基	金	33,642,841	1,679,881	35,322,722
観	光	振	興	基	金	21,366,232	4,525,704	25,891,936
緑		化	į	基	金	19,103,172	△ 4,054,365	15,048,807
中	心市	街地	活!	生化	基金	2,507,629	1,834,780	4,342,409
文	化 財	保る	字 継	承	基金	4,903,264	362,593	5,265,857
	Î	<u></u>		計		11,143,317,961	643,326,636	11,786,644,597

5 半 監 第 1 3 9 号 令和 5 年 8 月 2 3 日

半田市長 久世孝宏様

半田市監査委員 西川 承

半田市監査委員 岩田 玲子

## 基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度半田市土地開発基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

# 目 次

令和 4 년	F度半田市基金運用状況審査意見	
第 1	審査の種類及び対象	4 3
第 2	審査の期間	4 3
第 3	審査の評価項目及び実施内容	4 3
第 4	審査の結果	4 3
	土地開発基金	4 4

# 令和4年度 半田市基金運用状況審査意見

#### 第1 審査の種類及び対象

令和4年度 半田市土地開発基金運用状況

#### 第2 審査の期間

令和5年6月5日から令和5年8月22日まで

#### 第3 審査の評価項目及び実施内容

基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類を調査照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

#### 第4 審査の結果

今回の審査は、半田市監査基準(令和2年4月1日施行)に従い行った。基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認める。

なお、基金の運用状況は次に述べるとおりである。

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るためのものである。

基金の本年度末現在高は、土地と現金預金を合わせて 174,073,093 円となっており、前年度末に比べ 38,337 円の増となっている。

## 土地開発基金

[土 地 開 発 基 金 の 運 用 状 況]

(単位 : 円・㎡)

	5 分		前年度末現在高	7	本年度中	本年度末現在高		
			刊牛皮木坑任同	増	加	減	少	本牛皮木坑任同
土	金額	(a)	0		0		0	0
地	面積		0.00		0.00		0.00	0.00
現金	預金	(b)	174,034,756		38,337		0	174,073,093
未払	金(△)	(c)	0		0		0	0
未	収 金	(d)	0		0		0	0
合	計	(e)	174,034,756		38,337		0	174,073,093

5 半 監 第 1 4 0 号 令和 5 年 8 月 2 3 日

半田市長 久世孝宏様

半田市監査委員 西川 承

半田市監査委員 岩田 玲子

## 決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度半田市公営企業会計(半田市立半田病院事業会計、半田市水道事業会計、半田市下水道事業会計)の決算及び決算附属書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

# 目 次

令和4年	度半田市公営企業会計決算審査意見	
第 1	審査の種類及び対象	4 7
第 2	審査の期間	4 7
第 3	審査の評価項目及び実施内容	4 7
第 4	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 7
【病》	院事業会計】	4 8
1	業務の概要	4 8
2	経営状況	5 1
3	財政状態	5 6
	む す び	5 8
	比較貸借対照表	6 1
【水ì	道事業会計】	6 2
1	業務の概要	6 2
2	経営状況	6 3
3	財政状態	6 8
	む す び	7 0
	比較貸借対照表	7 2
【下	水道事業会計】	7 3
1	業務の概要	7 3
2	経営状況	7 4
3	財政状態	7 8
	む す び	8 0
	比較貸借対照表	8 3

## 令和4年度 半田市公営企業会計決算審査意見

#### 第1 審査の種類及び対象

- 1 令和 4 年度 半田市立半田病院事業会計決算
- 2 同 半田市水道事業会計決算
- 3 同 半田市下水道事業会計決算

#### 第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月22日まで

#### 第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準(令和2年4月1日施行)に従い、決算諸表及び 附属書類が関係法令に基づいて調製されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査 手続きにより実施した。

さらに、事業経営が経済性の発揮、公共の福祉の増進を図るよう運営されたかどうかについて検討を行った。

#### 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

両会計の業務実績、予算執行状況、経営状況及び財政状態等の概要は次に述べる とおりである。

## 半田市立半田病院事業会計

#### 1 業務の概要

令和4年度の病院事業は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、知多半島公立公的4病院を中心とした圏域の医療機関等との緊密な医療連携と機能分担により、知多半島唯一の第3次救急医療施設としての機能を維持することができた。また、令和7年4月の地方独立行政法人化による常滑市民病院との経営統合に向けて、統合会議をはじめとする諸会議を開催し、統合後の診療機能分担に関する議論をすすめるとともに、両病院の人事交流の促進や統合準備室の設置に関する協議を行った。

新型コロナウイルス感染症の収束が未だに不透明な状況であるが、地域に求められる医療、より質の高い医療を安定的に提供できる体制の維持に努めている。

## (1) 業務実績

本年度の業務量及び前年度との対比は、次表のとおりである。

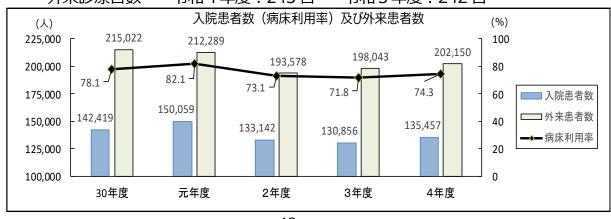
	区分		4 年 度	3 年度	比較増減
	年 間 患 者 数	(人)	135,457	130,856	4,601
入	一日平均患者数	(人)	371	359	12
l	病床利用率	(%)	74.3	71.8	2.5
院	平均在院日数	(日)	11.3	11.4	△ 0.1
	一人当たり単価	(円)	70,797	66,984	3,813
ы	年 間 患 者 数	(人)	202,150	198,043	4,107
外   来	一日平均患者数	(人)	832	818	14
710	一人当たり単価	(円)	18,323	18,700	△ 377
患	者 紹 介 率	(%)	81.5	80.7	0.8
患	者 逆 紹 介 率	(%)	105.6	105.7	△ 0.1
救右	お救急センター患者総数	(人)	19,641	18,499	1,142

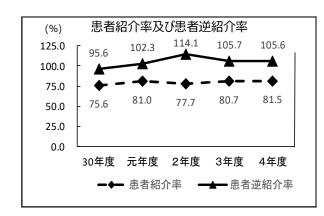
## (注) 病床利用率(%) = 入院患者数/年延病床数

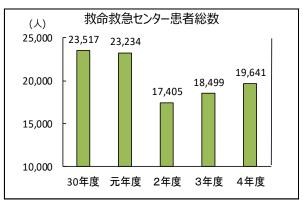
年延病床数 …… 令和 4 年度: 182,135 床(499 床×365 日)

令和3年度:182,135床(499床×365日)

外来診療日数 … 令和4年度:243日 ・ 令和3年度:242日





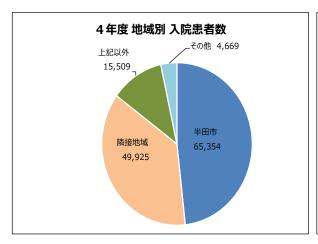


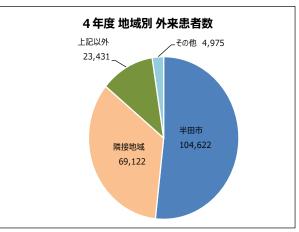
#### 地域別患者数の状況

	区分	入队	完患者数(丿	()	外来患者数(人)				
地域		4 年度	3 年度	比較増減	4 年度	3 年度	比較増減		
늭	半田市	65,354	63,447	1,907	104,622	103,308	1,314		
知多	隣接市町	49,925	49,172	753	69,122	67,014	2,108		
地域	上記以外	15,509	14,256	1,253	23,431	22,651	780		
ā	その他	4,669	3,981	688	4,975	5,070	△ 95		
合	計	135,457	130,856	4,601	202,150	198,043	4,107		

備考 知多地域 隣接市町:常滑市・阿久比町・東浦町・武豊町

知多地域 上記以外: 東海市·大府市·知多市·南知多町·美浜町





#### (2) 入院·外来患者利用状況

患者数の多い診療科は、入院では整形外科、循環器内科、消化器内科、脳神経外科、外科で、 外来では、消化器内科、循環器内科、整形外科、外科、呼吸器内科である。

診療科別の患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人・%)

	——————————————————————————————————————					 入	 院			 外	<del>(早位)</del> 来	707
	区		分		4年度	3年度	比較増減	増減率	4年度	3年度	比較増減	増減率
総	合		内	科	0	0	0	0.0	4,340	4,342	△ 2	0.0
消	化	器	内	科	17,260	17,354	△ 94	△ 0.5	23,835	23,312	523	2.2
呼	吸	器	内	科	10,919	10,789	130	1.2	14,716	14,601	115	0.8
腎	臓		内	科	4,741	4,974	△ 233	△ 4.7	6,757	7,004	△ 247	△ 3.5
糖原	尿病・	内分	分泌区	内科	3,771	3,769	2	0.1	7,392	7,352	40	0.5
脳	神	経	内	科	4,616	5,502	△ 886	△ 16.1	2,690	2,962	△ 272	△ 9.2
循	環	器	内	科	19,879	16,455	3,424	20.8	20,431	17,736	2,695	15.2
外				科	15,089	15,373	△ 284	△ 1.8	16,912	16,971	△ 59	△ 0.3
心	臓		外	科	1,119	1,256	△ 137	△ 10.9	1,267	1,272	△ 5	△ 0.4
脳	神	経	外	科	16,270	15,098	1,172	7.8	10,034	9,779	255	2.6
整	形		外	科	20,053	19,255	798	4.1	17,852	17,808	44	0.2
IJ	ウ	マ	Ŧ	科	2,466	2,329	137	5.9	3,480	3,425	55	1.6
小		児		科	3,141	3,215	△ 74	△ 2.3	6,039	5,859	180	3.1
眼				科	244	305	△ 61	△ 20.0	9,975	9,448	527	5.6
産	婦		人	科	4,600	4,262	338	7.9	10,969	10,882	87	0.8
耳	鼻い	Ь	こう	科	2,898	3,545	△ 647	△ 18.3	14,361	14,855	△ 494	△ 3.3
皮		膚		科	0	0	0	0.0	3,771	4,402	△ 631	△ 14.3
泌	尿		器	科	6,783	6,176	607	9.8	14,482	13,957	525	3.8
歯和	斗・歯	科[	コ腔タ	卜科	577	470	107	22.8	7,816	7,550	266	3.5
精		神		科	0	0	0	0.0	15	22	△ 7	△ 31.8
放	射		線	科					3,496	3,203	293	9.1
救		急		科	1,031	729	302	41.4	1,520	1,301	219	16.8
		計			135,457	130,856	4,601	3.5	202,150	198,043	4,107	2.1
区				分	4 年	E度	3年	_ <del></del>	比較増減		増 減 率	
救 1	命 救	急 ·	センク	ター	19,0	541	18,4	199	1,1	42	6.3	2

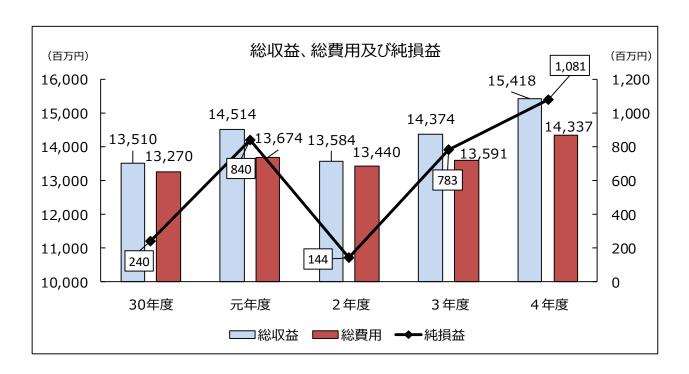
#### 2 経営状況

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)では、その経営成績を明らかにするため、すべての 費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなけれ ばならならないとされており、各計算書には正確に経営状態を表示することが求められている。

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。 (税抜/単位:円・%)

区分	4 年度	3 年 度	比較増減			
	4 平 庋	3 牛 庋	金 額	比 率		
総収益	15,417,629,051	14,374,522,641	1,043,106,410	7.3		
医業収益	13,976,824,642	13,185,447,606	791,377,036	6.0		
医業外収益	1,424,203,362	1,178,384,227	245,819,135	20.9		
特別利益	16,601,047	10,690,808	5,910,239	55.3		
総 費 用	14,337,041,180	13,590,980,085	746,061,095	5.5		
医業費用	13,459,047,973	12,941,328,099	517,719,874	4.0		
医業外費用	877,355,053	646,498,544	230,856,509	35.7		
特別損失	638,154	3,153,442	△ 2,515,288	△ 79.8		
純 損 益	1,080,587,871	783,542,556	297,045,315	37.9		



## (2) 事業収益

事業収益の、主な内訳は、次表のとおりである。

(税抜/単位:円·%)

	科		目			4年度			3年度		1	比較増減	
					金	額	構成比率	金	額	構成比率	金	額	比 率
医	入 防	Ē.	収	益	9,590	,011,615	62.2	8,765	,225,528	61.0	824,7	786,087	9.4
業	外 茅	Z.	収	益	3,704	,089,162	24.0	3,703	,356,923	25.7	7	732,239	0.0
収	その他	医	業 収	益	682	,723,865	4.5	716	,865,155	5.0	△ 34,1	141,290	△ 4.8
益	小		計		13,976	,824,642	90.7	13,185	,447,606	91.7	791,3	377,036	6.0
	受取利	」息	配当	金	1	,046,159	0.0	1	,471,918	0.0	△ 4	125,759	△ 28.9
医	他会計補助及び負担金				216	,701,000	1.4	238	,919,000	1.6	△ 22,2	218,000	△ 9.3
業	補	助		金	879	,668,000	5.7	657	,313,456	4.6	222,3	354,544	33.8
外	負担金及び交付金				12	,289,920	0.1	12	,325,440	0.1	Δ	35,520	△ 0.3
収	長期前	受金	戻入	、益	199	,499,592	1.3	211	,834,881	1.5	△ 12,3	335,289	△ 5.8
益	その他	医 業	外収	益	114	,998,691	0.7	56	,519,532	0.4	58,4	479,159	103.5
	小		計		1,424	,203,362	9.2	1,178	,384,227	8.2	245,8	319,135	20.9
特	固定資	産	売 却	益	16	,601,047	0.1	10	,690,808	0.1	5,9	910,239	55.3
別利	過年度損益修正益					0	0.0		0	0.0		0	0.0
益	小		計		16	,601,047	0.1	10	,690,808	0.1	5,9	910,239	55.3
	合	Ī	†		15,417	,629,051	100.0	14,374	,522,641	100.0	1,043,	106,410	7.3

#### ① 事業収益

入院収益は、入院患者数と入院単価がともに増加したことにより824,786千円(9.4%)の増加、外来収益も732千円(0.0%)の増加となり、医業収益は、791,377千円(6.0%)の増加となった。医業外収益は、245,819千円(20.9%)の増加、特別利益として、固定資産売却益5,910千円(55.3%)の増加があり、事業収益は、1,043,106千円(7.3%)の増加となった。

#### ② 診療費(個人負担分)未収額の状況

(税抜/単位:円·%)

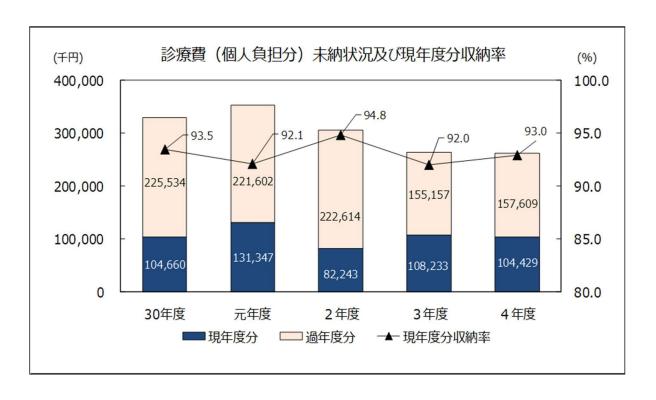
X	分	調定額	収入額	調定変更額	不能欠損額	未収額	収納率
現年	度分	1,482,219,573	1,377,790,340	0	0	104,429,233	93.0
過年	度分	263,390,562	95,914,245	△ 6,592,630	3,275,030	157,608,657	37.8
合	計	1,745,610,135	1,473,704,585	△ 6,592,630	3,275,030	262,037,890	84.9

診療費の未収金発生防止対策としては、受診時における納付相談を継続して行っているが、新たに発生した未収金に対する早期対応に重点を置き回収している。

また、収納率向上を図るため、平成30年10月から、契約した弁護士法人に未収金の回収業務を委託している。未納者に対する請求は、納付意思が希薄となる前に納付を促すため、未収金発生の翌月に「未納のお知らせ」を発送し、これに応じない悪質な未納者については、法的措置(支払督促)の実施や弁護士法人へ回収を委託している

未収総額は、262,038千円で前年度に比べ1,353千円(0.5%)減少となった。診療費の収納率は、前年度と比較して、現年度分は1.0ポイント、過年度分は4.6ポイントともに上昇し、全体では1.5ポイント上昇している。

一方では、居所不明等による回収不能見込額を貸倒引当金として、46,492千円計上し、債権の不能欠損による損失に備えている。



## ③ 他会計補助金及び負担金(一般会計繰入金)

医業外収益における他会計補助金及び負担金(一般会計繰入金)216,701千円の内訳は、次表のとおりである。

(税抜/単位: 円·%)

	項目	4年度	3年度	比較金額	比率
	建設改良に要する費用(企業債支払利息分)	12,818	15,948	△ 3,130	△ 19.6
	周産期医療に要する経費	11,250	17,292	△ 6,042	△ 34.9
負担	小 児 医 療 に 関 す る 経 費	93,313	21,571	71,742	332.6
金	高度医療に要する経費	40,066	57,122	△ 17,056	△ 29.9
	リハビリテーション 医 療 に 要 する 経 費	0	0	0	0.0
	小 計	157,447	111,933	45,514	40.7
	医師及び看護師等の研究研修に要する経費	19,610	16,515	3,095	18.7
	院内保育所の運営に関する経費	6,808	6,959	△ 151	△ 2.2
補助	追加費用の負担に要する経費	31,282	32,700	△ 1,418	△ 4.3
金	医師確保対策に要する経費	1,554	2,467	△ 913	△ 37.0
	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	0	68,345	△ 68,345	皆減
	小計	59,254	126,986	△ 67,732	△ 53.3
	合 計	216,701	238,919	△ 22,218	△ 9.3

- ※ この他に一般会計負担金の一部として医業収益で240,917千円、資本的収入で202,1 64千円、一般会計出資金として資本的収入で232,019千円を繰入している。
- (参考) 一般会計の負担金は、地方公営企業法第17条の2により負担するものである。 また、繰出しの基準は、令和3年4月1日付け総務副大臣通知で定められている。

## (3) 事業費用

事業の費用の主な内訳は、次表のとおりである。

(税抜/単位:円·%)

		年度	4年度		3年度		比較増減	Ì
科目	<u> </u>		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	給	与 費	6,734,120,917	47.0	6,518,611,586	47.9	215,509,331	3.3
	材	料 費	3,526,236,489	24.6	3,410,291,329	25.1	115,945,160	3.4
	経	費	2,223,886,515	15.5	2,025,517,946	14.9	198,368,569	9.8
医業	減 価	償 却 費	934,580,823	6.5	951,179,789	7.0	△ 16,598,966	△ 1.7
	資 産	減 耗 費	8,423,494	0.1	13,284,583	0.1	△ 4,861,089	△ 36.6
	研究	研修費	31,799,735	0.2	22,442,866	0.2	9,356,869	41.7
	小	計	13,459,047,973	93.9	12,941,328,099	95.2	517,719,874	4.0
医	ı	リ息 及 び 取扱諸費	75 488 978	0.2	27,608,421	0.2	△ 2,119,493	△ 7.7
業	貸倒引	当金繰入額	14,880,000	0.1	22,920,000	0.2	△ 8,040,000	△ 35.1
外	雑	損 失	836,986,125	5.8	595,970,123	4.4	241,016,002	40.4
	小	計	877,355,053	6.1	646,498,544	4.8	230,856,509	35.7
特	過年度担	員益修正損	638,154	0.0	3,153,442	0.0	△ 2,515,288	△ 79.8
別損	その他	持別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失	小	計	638,154	0.0	3,153,442	0.0	△ 2,515,288	△ 79.8
	合	計	14,337,041,180	100.0	13,590,980,085	100.0	746,061,095	5.5

## ① 給与費

事業費用において、47.0%を占める給与費の内訳は、次表のとおりである。

(税抜/単位:円·%)

年度	4年度		3年度		比較増減	
節名称	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
給 料	2,473,266,108	36.7	2,439,133,601	37.5	34,132,507	1.4
手 当	2,118,726,264	31.5	2,064,995,647	31.7	53,730,617	2.6
賞与引当金繰入額	343,350,911	5.1	308,482,943	4.7	34,867,968	11.3
報酬	578,186,884	8.6	563,254,943	8.6	14,931,941	2.7
法 定 福 利 費	915,456,957	13.6	900,085,730	13.8	15,371,227	1.7
法定福利費引当金繰入額	63,620,257	0.9	59,087,019	0.9	4,533,238	7.7
退職給与金	241,513,536	3.6	183,571,703	2.8	57,941,833	31.6
合 計	6,734,120,917	100.0	6,518,611,586	100.0	215,509,331	3.3

## ② 材料費

材料費は、前年度と比較して115,945千円(3.4%)増加となった。これは主に、高額な手術材料の使用が増加したことによる。

事業費用において、24.6%を占める材料費の内訳は、次表のとおりである。

(税抜/単位:円·%)

	_	年度		4年度			3年度			比較増減	
節名和	<b>你</b>		金	額	構成比率	金	額	構成比率	金	額	比率
薬	品	費	1,772	,675,572	50.3	1,815	,460,513	53.2	△ 42	,784,941	△ 2.4
診 療	材	料費	1,747	,614,817	49.5	1,591	,126,316	46.7	156	,488,501	9.8
医療消	肖耗值	莆品費	5,	,946,100	0.2	3	,704,500	0.1	2	,241,600	60.5
合	·	計	3,526	,236,489	100.0	3,410	,291,329	100.0	115	,945,160	3.4

#### ③ 経費

経費の決算額は、2,223,887千円で、前年度と比べ198,369千円(9.8%)増加した。増減した主な科目(節)については、次表のとおりである。

#### 【増加した主な科目】

(税抜/単位:円・%)

		年度		4年度			3年度			比較増減	
節	名称		金	額	構成比率	金	額	構成比率	金	額	比率
光	熱水	〈費	332	,261,937	14.9	218	3,555,487	10.8	113	,706,450	52.0
委	託	料	1,381	,311,137	62.1	1,314	,347,300	64.9	66	,963,837	5.1
負	担	金	58	,260,604	2.6	37	,298,362	1.8	20	,962,242	56.2
消	耗品	3 費	56	,732,751	2.6	52	2,953,792	2.6	3	,778,959	7.1
広	告	料	1	,254,092	0.1		372,729	0.0		881,363	236.5

#### 【減少した主な科目】

(税抜/単位: 円·%)

	\	_	年月	芰		4年度			3年度			比較増減	
頧	名和	尔	\	\	金	額	構成比率	金	額	構成比率	金	額	比率
修		繕		料	53,	429,428	2.4	57	,732,859	2.9	△ △	1,303,431	△ 7.5
厚	生	福	利	費	26,	522,068	1.2	29	,042,509	1.4	△ 2	2,520,441	△ 8.7
賃		借		料	263,	144,132	11.8	264	,117,475	13.0		973,343	△ 0.4
消	耗	備	品	費	1,	192,920	0.1	2	2,033,130	0.1		840,210	△ 41.3
保		険		料	15,	531,684	0.7	16	5,147,271	0.8	Δ	615,587	△ 3.8

#### ④ 医業外費用

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比2,119千円(7.7%)減少したものの、雑損失が前年度比241,016千円(40.4%)増加し、貸倒引当金繰入額として、14,880千円を計上したため、前年度に比べ230,857千円(35.7%)の増加となった。

雑損失とは主に、控除対象外の消費税及び地方消費税相当分であり、事業費用や社会保険 診療を行うための設備整備費、医薬品などの仕入れにかかる消費税の非課税収入割合分である。

#### ⑤ 特別損失

過年度損益修正損は、前年度に比べ2,515千円(79.8%)減少している。

#### 3 財政状態

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)では、その財政状態を明らかにするため、すべての 資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の事実に基づき、かつ、適当な区分及び配列の基 準並びに一定の評価基準に従って、整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表 示することが求められている。

## (1) 資産

資産の状況は、次表のとおりである。

<i>&gt; \/_</i> -	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	· // \_\-	C05 / C0.	000					\ i i <u>~</u>	
	年度		4年度			3年度			比較増減	
科目		金	額	構成比率	金	額	構成比率	金	額	比 率
固定	資 産	10,651	,228,618	49.0	9,263	,325,255	53.0	1,387	,903,363	15.0
流動	資 産	11,071	,601,868	51.0	8,228	,130,752	47.0	2,843	,471,116	34.6
合	計	21,722	,830,486	100.0	17,491	,456,007	100.0	4,231	,374,479	24.2

(単位:円・%)

(単位:円・%)

#### ① 固定資産

前年度に比べ1,387,903千円(15.0%)増加している。これは主に、建物161,564千円(7.6%)、附帯設備108,572千円(13.1%)器械備品303,376千円(15.8%)が減少したものの、車両2,723千円(178.6%)、建設仮勘定2,219,029千円(222.7%)が増加したことなどによるものである。

#### ② 流動資産

前年度に比べ2,843,471千円(34.6%)増加している。これは主に、前払費用10,978千円(88.1%)が減少したものの、現金預金2,338,893千円(42.9%)、未収金511,485千円(18.6%)貯蔵品4,071千円(20.7%)が増加したことなどによるものである。

#### (2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

	年度	4年度		3年度		比較増減	
科目		金額	構成比率	金 額	構成比率	金額	比率
	固定負債	5,817,053,854	26.8	4,209,896,092	24.1	1,607,157,762	38.2
負	流動負債	3,361,389,511	15.5	2,048,148,970	11.7	1,313,240,541	64.1
債	繰延収益	436,368,304	2.0	452,674,896	2.6	△ 16,306,592	△ 3.6
	合 計	9,614,811,669	44.3	6,710,719,958	38.4	2,904,091,711	43.3
.⁄≅	資 本 金	9,828,014,740	45.2	9,584,601,740	54.8	243,413,000	2.5
資本	余 剰 金	2,280,004,077	10.5	1,196,134,309	6.8	1,083,869,768	90.6
	合 計	12,108,018,817	55.7	10,780,736,049	61.6	1,327,282,768	12.3
	合 計	21,722,830,486	100.0	17,491,456,007	100.0	4,231,374,479	24.2

#### ① 負債

負債は、前年度に比べ2,904,092千円(43.3%)増加した。これは主に、固定負債においてリース債務97,494千円(39.4%)、流動負債において企業債42,909千円(12.0%)が減少したものの、固定負債において企業債1,777,566千円(114.2%)、流動負債において未払金1,253,124千円(103.2%)が増加したことなどによる。

#### 2 資本

資本は、前年度に比べ1,327,283千円(12.3%)増加した。これは主に、資本金において自己資本金243,413千円(2.5%)、寄附金や基本運用益等の資本剰余金3,282千円(4.3%)、利益剰余金1,080,588千円(96.6%)が増加したことなどによる。

## (3) 財務比率

事業の健全性、安全性を示す主な財務比率は、次表のとおりである。 (単位:円・%)

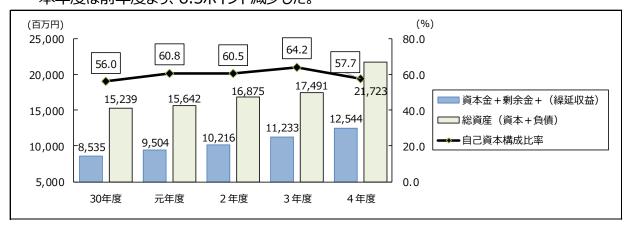
区分	①自己資本構成比率	②固定資産対長期資本比率	③流動比率
年度	自己資本 (資本+負債)×100	固定資本 (自己資本+固定負債)×100	流動資産 流動負債×100
4年度	57.7%	58.0%	329.4%
3年度	64.2%	60.0%	401.7%
2年度	60.5%	62.4%	354.8%

備考:自己資本=資本合計(資本金+剰余金)+繰延収益

#### ① 自己資本構成比率

総資本と自己資本との関係を示すもので、この比率が高いほど、経営の安全性が高いとされている。

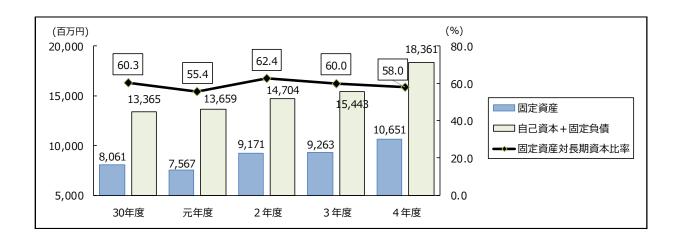
本年度は前年度より、6.5ポイント減少した。



#### ② 固定資産対長期資本比率

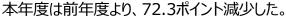
固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が好ましいとされる。

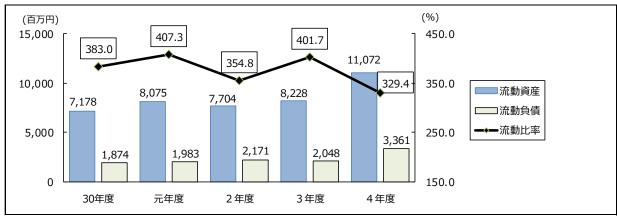
本年度は前年度より、2.0ポイント減少した。



#### ③ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、短期債務の支払い能力及び運転資金の状態を示す。この比率は200%以上が理想とされているが、地方公営企業では、100%を下らなければよいとされる。





#### むすび

以上が、令和4年度における半田市立半田病院事業会計決算審査の概要である。 次に、審査結果を総括し、意見を述べる。

本年度の総収益は15,417,629千円(税抜)で、医業収支の黒字が大きく影響し、前年度比7.3%増加した。総費用は14,337,041千円(税抜)となり、材料費、光熱水費などの増加により、前年度比5.5%増加した。純利益は1,080,588千円(税抜)となり、5年連続、過去最大の黒字決算となっている。

業務実績においては、入院患者数が述べ135,457人(前年度比4,601人増)、外来患者数が述べ202,150人(前年度比4,107人増)、救命救急センター患者数が述べ19,641人(前年度比1,142人増)となった。

新型コロナウイルス感染症は依然収束したと言える状況にはなく、地域医療体制も大きく影響を受ける中、将来の経営統合を見据えて、常滑市民病院と医師・看護師などの応援体制を築き、両病院の

機能を維持することに貢献できた。

経営状況については、純利益が1,080,588千円(税抜)となり、前年度比297,045千円(37.9%)の増加となった。これは、知多半島唯一の第3次救急医療施設としての機能を維持し、半田病院に求められている医療、そして良質な医療を提供することはもとより、委員会活動などを通じて、全職員がコスト意識を持ち、経費削減に努めた成果である。あわせて、経常収支は、平成19年度以降16年連続、医業収支は、平成22年度以降13年連続の黒字であり、院長をはじめ病院関係者の取組を高く評価したい。このような成果に対し、景気の動向による行政機関としての一律な給与等の見直しだけでなく、取り組んでこられた病院関係者を評価し、さらにモチベーションを維持し、さらなる経営改善に繋げるためにも、得られた利益の一部を個々に利便性のある形で還元できる仕組みなどを考えていただきたい。

また、事業の健全性、安全性を示す財務比率については、自己資本構成比率、固定資産対長期 資本比率、流動比率のいずれも良好な水準を維持しており、財務の安定性は保たれており、引き続き、 全職員が高い経営意識をもって、業務に取り組んでいただきたい。

なお、新病院建設の財源として新たに2,092,200千円の借入を行ったことに伴い、年度末残高は3,648,635千円で対前年度比1,734,658千円、89.6%の増加となっており、今後も、新たな借入が見込まれ、病院経営に与える影響が大きいことから、注視していく必要がある。

新型コロナウイルス感染症について、完璧な対策を施すことは非常に難しいと思うが、事例ごとに反省 点を抽出して同じ過ちを繰り返さないこと、及び個々の問題意識のレベルアップを図ることが重要である。 また、職員だけでなく、取引業者、患者、見舞い客等、病院に出入りする全ての関係者に対して、同様 のレベルを要求し、浸透させなければならない。今一度、標準予防策の徹底、患者対応、病床・病棟 運用などを見直し、委託職員を含めた全職員がルール遵守並びに再確認を実施していただきたい。

経営の根幹をなす人材確保においては、医師の地域偏在化が顕著となる中、医師確保の入り口である研修医において、最終的にフルマッチできたことは、評価できる。研修医に対しては、2年間の研修修了後、引き続き半田病院での勤務を希望してもらうためにも、病院全体で確実に支援していただくとともに、半田市の魅力を市全体で伝えていただきたい。

また、独立行政法人化に向け、新たに必要となる固有の業務を行う事務職員についても計画的な確保に努め、適切な移行に向けて取り組んでいただきたい。

常滑市民病院との経営統合については、令和4年度から設置した統合準備室において、地方独立 行政法人化に向けた統合後の診療機能分担案を作成し、知多半島構想区域地域医療構想推進 委員会等に報告し、承認を得ている。

一方、新病院の建設については、事務局会議、運用ワーキンググループ、各種分科会等を通じ、新病院建設に必要な課題を段階的に整理し、関係者と詳細情報や運用方法の共有を図り、実施設計を完了している。

さまざまな社会情勢の影響により、建設資材などの物価高騰や納期遅延の問題などが懸念され続けている。経営統合、新病院建設の遅延は、社会的にも大きな損失を招き、決して許されるものではないため、今後も適切かつ確実にスケジュールを厳守して、業務を進めていただきたい。

全体として、コロナ禍にあっても、知多半島の他医療機関との連携・機能分担を図り、地域医療体制を維持するとともに、基幹病院としての役割も果たし、地域医療へ貢献し、半田病院の使命を果たし

ている。また、経営面においても、これまでの経営に対する意識改善が病院全体に深く浸透しており、現場レベルで全職員がコスト意識を持っていると感じる。このことは経常収支、医業収支が長期間に渡り、黒字となっていることに表れており、経営力は確固たるものになっていると考えられる。ただし、半田病院を取り巻く環境は決して楽観視できるものではない。経営統合、新病院建設、人材確保など懸念されることに対して、万全の体制を整えることを切に要望し、むすびとする。

比較貸借対照表

	Į.		7							力			
	4 年	斑	3 年	赿	比較描)	減	<b>□</b>	4 年	匜	3 #	赿	比較増	渓
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
産)	E	%	E	%	E	%	(負 債)	田	%	E	%	E	%
資産	10,651,228,618	49.1	9,263,325,255	53.0	1,387,903,363	15.0	1 固 定 負 債	5,817,053,854	26.7	4,209,896,092	24.1	1,607,157,762	38.2
(1) 有形固定資産	10,201,607,095	46.9	8,666,325,629	49.5	1,535,281,466	17.7	(1) 企業債	3,334,001,202	15.3	1,556,434,739	8.9	1,777,566,463	114.2
井	2,401,353,269	11.1	2,416,502,222	13.8	△ 15,148,953	○ 0.6	ı	149,785,460	0.7	247,279,876	1.4	△ 97,494,416	△ 39.4
建物	1,975,331,862	9.1	2,136,895,511	12.2	△ 161,563,649	△ 7.6	(3)引 当 金	2,333,267,192	10.7	2,406,181,477	13.8	△ 72,914,285	△ 3.0
附带設備	720,589,362	3.3	829,161,003	4.7	△ 108,571,641	△ 13.1	イ 退職給付引当金	2,331,480,192	10.7	2,404,394,477	13.7	△ 72,914,285	△ 3.0
構築物	42,474,301	0.2	44,001,752	0.3	△ 1,527,451	> 3.5	口修繕引当金	1,787,000	0.0	1,787,000	0.1	0	0.0
器 械 備 品	1,616,610,707	7.4	1,919,986,679	11.0	△ 303,375,972	△ 15.8	2 流動負債	3,361,389,511	15.5	2,048,148,970	11.7	1,313,240,541	64.1
	4,247,856	0.0	1,524,806	0.0	2,723,050	178.6	(1) 企業債	314,633,537	1.4	357,542,434	2.0	△ 42,908,897	△ 12.0
リース資産	225,375,720	1.0	321,658,200	1.8	△ 96,282,480	△ 29.9	(2)リース債務	97,494,416	4.0	105,135,804	9.0	△ 7,641,388	△ 7.3
建設仮勘定	3,215,624,018	14.8	996,595,456	5.7	2,219,028,562	222.7	(3)未 払 金	2,467,558,210	11.5	1,214,434,177	7.0	1,253,124,033	103.2
(2)無形固定資産	401,860,300	1.8	535,500,300	3.1	△ 133,640,000	△ 25.0	(4)引 当 金	410,296,019	1.9	369,950,364	2.1	40,345,655	10.9
電話加入権	940,300	0.0	940,300	0.0	0	0.0	7 賞与引当金	346,160,148	1.6	310,487,960	1.8	35,672,188	11.5
ソフトウエア	400,920,000	1.8	534,560,000	3.1	△ 133,640,000	△ 25.0	0 法定福利引当金	64,135,871	0.3	59,462,404	0.3	4,673,467	7.9
(3) 投 簿	47,761,223	0.4	61,499,326	4.0	△ 13,738,103	△ 22.3	(5)預り金	1,707,329	0.0	1,086,191	0.0	621,138	57.2
基	32,671,223	0.2	29,489,326	0.2	3,181,897	10.8	(6)前 受 金	000'002'69	0.3	0	0.0	000'002'69	配軸
長期貸付金	15,090,000	0.2	32,010,000	0.2	△ 16,920,000	△ 52.9	3 繰 延 収 苗	436,368,304	2.0	452,674,896	2.6	△ 16,306,592	△ 3.6
動 資 産	11,071,601,868	50.9	8,228,130,752	47.0	47.0 2,843,471,116	34.6	(1)長期前受金	2,573,660,667	11.8	2,390,467,667	13.7	183,193,000	7.7
金預金	7,786,014,245	35.8	5,447,121,137	31.1	31.1 2,338,893,108	42.9	(2) 収益化累計額	△ 2,137,292,363	△ 9.8	△ 1,937,792,771	$\triangle$ 11.1	△ 199,499,592	10.3
以命	3,260,398,137	15.0	2,748,913,214	15.7	511,484,923	18.6	負債合計	9,614,811,669	44.2	6,710,719,958	38.4	2,904,091,711	43.3
(3) 保管有価証券	0	0.0	0	0.0	0	,	(秦 英)						
蔵品	23,713,486	0.1	19,642,401	0.1	4,071,085	20.7	1 資本金	9,828,014,740	45.2	9,584,601,740	54.8	243,413,000	2.5
払費用	1,476,000	0.0	12,454,000	0.1	△ 10,978,000 △	△ 88.1	(1) 自己資本金	9,828,014,740	45.2	9,584,601,740	54.8	243,413,000	2.5
払金	0	0.0	0	0.0	0		(2)借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	1
							7 企業債	0	0.0	0	0.0	0	1
							2 剰 余 金	2,280,004,077	10.6	1,196,134,309	6.8	1,083,869,768	90.6
							(1) 資本剰余金	80,263,495	4.0	76,981,598	0.4	3,281,897	4.3
							4 寄 附 金	73,792,952	0.3	70,516,952	0.4	3,276,000	4.6
							口 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	1
							八県補助金	0	0.0	0	0.0	0	1
							木 基金運用益	4,403,376	0.1	4,397,479	0.0	5,897	
							ヘ 受贈財産評価額	2,067,167	0.0	2,067,167	0.0	0	0.0
							ト その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	1
							(2)利益剰余金	2,199,740,582	10.2	1,119,152,711	6.4	1,080,587,871	9.96
							3. 債積立3	16,300,000	0.1	16,300,000	0.1	0	0.0
							□ 当 年 度 下 表现分利益剰余金	2,183,440,582	10.1	1,102,852,711	6.3	1,080,587,871	98.0
							資本合計	12,108,018,817	55.8	10,780,736,049	61.6	1,327,282,768	12.3
## <b>4</b>	707 000 000	0	1000	0	סרג גרר גרר ג	,	台信容木合計	71 777 830 486	0	777 101 200		, ,	,

## 水道事業会計

#### 1 業務の概要

平成10年から、自己水源を廃止し、愛知県水道用水供給事業(愛知県企業庁)から水道用水 を100%受水している

また、平成24年度からは、砂谷配水場の高架型配水池の建設に着手し、平成31年3月14日に本格運用を開始し安定した水道水の供給に努めている

令和4年度の水道普及率は、99.38%であり、安心で安全な水道水の安定供給を行うため、水道施設の整備、拡充、耐震化を図るとともに、公営企業として経営の合理化に取り組み、市民サービスの向上と効率的な運営に努めている。

#### (1) 業務実績

本年度の業務量及び前年度との対比は、次表のとおりである。

区分	単位	4 年度	3 年度	比較増減	備 考
総 人 口	人	117,484	118,166	△ 682	年度末現在
給 水 人 口	人	116,754	117,436	△ 682	年度末現在
水道普及率	%	99.4	99.4	0.0	<u>給水人口</u> ×100 総人口
給 水 戸 数	戸	55,849	55,658	191	年度末現在
年間総配水量	m3	14,234,466	14,416,146	△ 181,680	
年間有効水量	m3	13,235,749	13,456,791	△ 221,042	
年間有収水量	m3	13,211,424	13,433,046	△ 221,622	給水量
有 効 率	%	93.0	93.3	△ 0.3	年間有効水量×100 年間総配水量×100
有 収 率	%	92.8	93.2	△ 0.4	年間有収水量 年間総配水量×100
配水管布設延長	m	648,365	645,353	3,012	
1 m <sup>3</sup> 当り費用 (給水原価)	円	121.4	120.7	0.6	総費用-受託工事費等 給水量
1 m³当り給水収益 (供給単価)	円	130.8	131.0	△ 0.3	給水収益 給水量
職員数	人	16	16	0	

#### 【用語解説】

給水人口 …… 給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口

有効水量 …… 水道使用上、有効に使用された水量で、事業者の維持管理の都合上消費さ

れた水量や消防など公共の用途に無償で提供された水量を含む

有収率 ……… 年間総配水量に対して収入となった水量の割合を示す。比率は 100%に近い

ほどよい。

給水原価 …… 有収水量 1 ㎡当たりの給水に要する費用を示す。

供給単価 …… 有収水量1㎡当たりの給水収益(平均料金単価)を示す。

#### 【分析】

有収率については92.8%(前年度93.2%)となった。給水原価は121.38円、供給単価は130.75円となり、供給単価が給水単価を上回った。コロナ禍の影響が小さかった令和元年度の給水原価が118.93円、供給単価が131.99円であることから、コロナ禍以前の状況に戻りつつある。

#### 2 経営状況

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)では、その経営成績を明らかにするため、すべての 費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなけれ ばならならないとされており、各計算書には正確に経営状態を表示することが求められている。

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜/単位:円·%)

Δ	4 左 亩	2 左 庶	比較增減	炗
区分	4年度	3 年 度	金 額	比 率
総収益	2,058,548,708	2,117,814,766	△ 59,266,058	△ 2.8
営業収益	1,693,093,945	1,917,228,573	△ 224,134,628	△ 11.7
営業外収益	365,454,763	199,889,422	165,565,341	82.8
特別利益	0	696,771	△ 696,771	皆減
総費用	1,831,525,329	1,851,936,981	△ 20,411,652	△ 1.1
営業費用	1,777,508,315	1,840,886,283	△ 63,377,968	△ 3.4
営業外費用	24,908,741	11,050,698	13,858,043	125.4
特別損失	29,108,273	0	29,108,273	皆増
純 損 益	227,023,379	265,877,785	△ 38,854,406	△ 14.6

## (2) 事業収益

事業収益の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜/単位:円・%)

	年度	4 年度		3 年度		比較増減	Ì
科目	捌	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比較
路	給 水 収 益	1,574,513,554	76.5	1,760,116,338	83.1	△ 185,602,784	△ 10.5
業	受託工事収益	4,490,800	0.2	36,521,927	1.7	△ 32,031,127	△ 87.7
収益	その他営業収益	114,089,591	5.5	120,590,308	5.7	△ 6,500,717	△ 5.4
盆	小計	1,693,093,945	82.2	1,917,228,573	90.5	△ 224,134,628	△ 11.7
営	受 取 利 息	172,914	0.0	229,243	0.0	△ 56,329	△ 24.6
上岩	他 会 計 補 助 金	168,957,285	8.2	0	0.0	168,957,285	皆増
外	長期前受金戻入	190,846,396	9.3	193,633,262	9.1	△ 2,786,866	△ 1.4
収   益	雑 収 益	5,478,168	0.3	6,026,917	0.3	△ <b>548,749</b>	△ 9.1
"	小計	365,454,763	17.8	199,889,422	9.4	165,565,341	82.8
特	固定資産売却益	0	0.0	696,771	0.0	△ 696,771	皆減
別	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
益	小 計	0	0.0	696,771	0.0	△ 696,771	皆減
	合 計	2,058,548,708	100.0	2,117,814,766	100.0	△ 59,266,058	△ 2.8

#### ① 営業収益

給水収益は、営業用の給水量は微増しているものの、家庭用の水量は減少していることにより、185,603千円(10.5%)減少している。また、受託工事収益は、32,031千円(87.7%)減少し、さらに、その他営業収益についても6,501千円(5.4%)減少したことにより、営業収益全体としては、前年度に比べ224,135千円(11.7%)減少している。

#### ア 水道料金

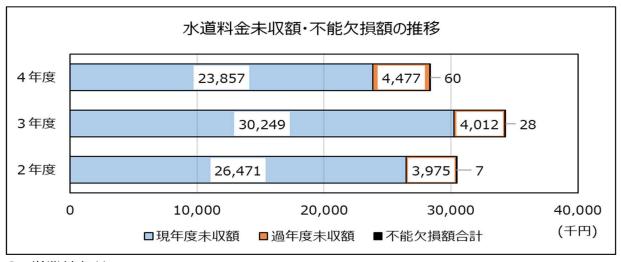
水道料金は営業収益の主体であり、その収納状況は次表のとおりである。

(税込/単位: 円·%)

区	分	調定額	収 納 額	不納欠損額	未収額	収納率
現年	度分	1,731,964,910	1,708,101,130	6,710	23,857,070	98.6
過年	度分	34,261,304	29,731,048	53,362	4,476,894	86.8
合	計	1,766,226,214	1,737,832,178	60,072	28,333,964	98.4

水道料金の収納率は98.4%で前年度から0.1ポイント増となった。また、未収額は前年度に 比べ5,927千円(17.3%)減少している。

なお、現年度分の未収額の大半は3月調定に係るもので、4月以降に徴収が見込まれるものである。



## ② 営業外収益

物価高騰対策として、4か月間の水道料金(基本料金)の減免を実施したことにより、他会計補助金が168,957千円の皆増となったことなどにより、営業外収益全体としては、前年度に比べ165,565千円(82.8%)増加している。

③ 特別利益 前年度から697千円の皆減となった。

## (3) 事業費用

事業費用の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。 (税抜/単位:円・%)

	年度	4 年 度	\			比較増減		
科目別		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率	
	配水及び給水費	1,078,045,178	58.8	1,106,892,763	59.8	△ 28,847,585	△ 2.6	
営	受託工事費	8,024,413	0.4	37,093,465	2.0	△ 29,069,052	△ 78.4	
業	総 係 費	155,461,263	8.5	163,147,940	8.8	△ 7,686,677	△ 4.7	
	減価償却費	520,094,723	28.4	518,672,818	28.0	1,421,905	0.3	
費	資産減耗費	15,866,571	0.9	14,991,524	0.8	875,047	5.8	
用	その他営業費用	16,167	0.0	87,773	0.0	△ 71,606	△ 81.6	
	小計	1,777,508,315	97.0	1,840,886,283	99.4	△ 63,377,968	△ 3.4	
営業	支 払 利 息	7,523,807	0.4	10,735,345	0.6	△ 3,211,538	△ 29.9	
外	雑 支 出	17,384,934	1.0	315,353	0.0	17,069,581	5,412.8	
費用	小計	24,908,741	1.4	11,050,698	0.6	13,858,043	125.4	
特別	その他特別損失	29,108,273	1.6	0	0.0	29,108,273	皆増	
損 失	小 計	29,108,273	1.6	0	0.0	29,108,273	皆増	
	合 計	1,831,525,329	100.0	1,851,936,981	100.0	△ 20,411,652	△ 1.1	

#### ① 営業費用

減価償却費が1,422千円(0.3%)、資産減耗費が875千円(5.8%)増加しているものの、配水及び給水費が28,848千円(2.6%)、受託工事費が29,069千円(78.4%)、総係費が7,687千円(4.7%)、その他営業費用が72千円(81.6%)減少したことにより、営業費用全体では、前年度に比べ63,378千円(3.4%)減少している。

#### ア受水費

平成10年度に自己水源から愛知県水道用水供給事業(愛知県企業庁)からの100%受水に切り替え、それに伴う受水費は、事業費用に占める構成比が50.9%と最も高い。

受水費は、基本料金と使用料金の二部料金制により納付するものである。

受水量とそれに対して支払う受水費の推移は、次表のとおりである。

	区	分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
年間県水受水量 (㎡)		14,318,654	14,336,878	14,565,960	14,416,146	14,234,466	
受	水 費 (千円)		955,432	939,771	939,518	936,916	932,676
内訳	基本料金		582,946	567,162	561,027	561,743	562,595
L A D/		使用料金	372,486	372,609	378,491	375,173	370,081
承認基本水量(m)		45,000	44,000	43,600	43,600	43,600	
1 ㎡当たりの平均単価 (円)			66.73	65.55	64.50	64.99	65.52

※基本料金 …… 施設の建設に要した費用を回収するために県が設定した料金。

年度ごとの承認基本給水量(1日あたりの契約水量)に応じて徴収される。

※使用料金 …… 維持管理に要した費用を回収するために県が設定した料金。 水の供給量に応じて徴収される。

#### ② 営業外費用

支払利息が3,212千円(29.9%)減少したものの、雑支出が17,070千円(5412.8%)増加したことにより、営業外費用全体では、前年度に比べ13,858千円(125.4%)増加している。

#### ③ 特別損失

前年度から29,108千円の皆増している。

#### (4) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。(税込/単位:円・%)

区分	4 年 度	3 年度	比較増減	j	
	金 額	金 額	金 額	比率	
資本的収入	57,898,860	24,072,195	33,826,665	140.5	
負 担 金	11,887,700	13,381,146	△ 1,493,446	△ 11.2	
他会計負担金	46,011,160	10,691,049	35,320,111	330.4	
固定資産売却代金	0	0	0	0.0	
国 庫 補 助 金	0	0	0	0.0	
県 補 助 金	0	0	0	0.0	
資本的支出	663,843,252	464,335,914	199,507,338	43.0	
建設改良費	582,687,811	367,902,735	214,785,076	58.4	
企業債償還金	81,155,441	96,433,179	△ 15,277,738	△ 15.8	
投資	0	0	0	0.0	
国庫補助金返還金	0	0	0	0.0	
県 補 助 金 返 還 金	0	0	0	0.0	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額605,944,392円は、当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額43,941,949円、過年度分損益勘定留保資金157,427,449円、 当年度分損益勘定留保資金323,419,553円、減債積立金81,155,441円で補てんしている。 建設改良費の決算額は、582,687,811円で、その主なものは以下のとおりである。

#### ① 水道施設地震対策事業

昭和40年代に布設された耐震性に劣る大口径配水管の耐震化や、基幹管路や大規模地震等の被災時において早期に給水が求められる透析医療機関等重要給水施設へのルートを耐震性の高い管渠の布設および布設替えなど、災害時にも水道機能を確保することができるよう配水管改良工事を実施している。

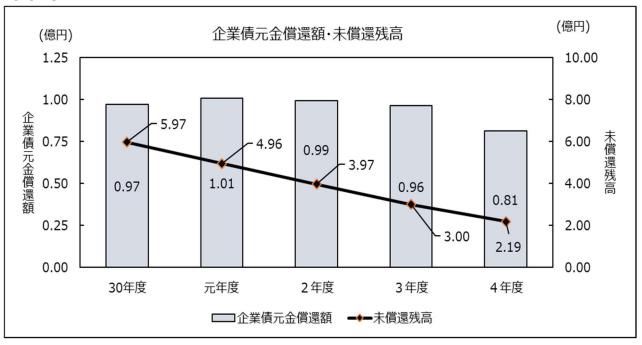
#### ② 水道安定供給事業

集合住宅への給水に伴う配水管増径工事や道路改良事業・JR半田駅前土地区画整理事業など、社会基盤整備に併せた配水管布設工事を実施している。

企業債現在高の推移については、次表のとおりである。

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
期首現在高	694,151	596,884	496,013	396,785	300,352
企業債発行額	0	0	0	0	0
企業債元金償還額	97,267	100,871	99,228	96,433	81,155
未償還残高	596,884	496,013	396,785	300,352	219,197

4年度末の企業債残高は、219,197千円となり、前年度に比べ81,155千円(27.0%)減少している。



#### 3 財政状態

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)では、その財政状態を明らかにするため、すべての 資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の事実に基づき、かつ、適当な区分及び配列の基 準並びに一定の評価基準に従って、整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表 示することが求められている。

## (1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

(単位:千円)

年度	4 年度		3 年度		比較増減		
科目別	金 額	構成 比率	金額	構成 比率	金 額	比率	
固定資産	13,972,879,462	87.7	13,940,639,538	87.9	32,239,924	0.2	
流動資産	1,967,921,900	12.3	1,922,602,330	12.1	45,319,570	2.4	
合 計	15,940,801,362	100.0	15,863,241,868	100.0	77,559,494	0.5	

#### ① 固定資産

固定資産とは、販売目的ではないもので継続的に企業が使用することを目的とする財産を指す。 流動資産とともに資産を構成する。

前年度に比べ32,240千円(0.2%) 増加している。これは主に、構築物で57,615千円(0.5%)、量水器で692千円(0.6%)、建設仮勘定が128千円(0.2%) 増加したことによる。

#### ② 流動資産

流動資産とは、通常1年以内に現金化、費用化ができるものを指す。

前年度に比べ45,320千円(2.4%)増加している。これは主に、現金預金が33,111千円 (1.8%)増加したことによる。

#### (2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

	年度	4 年度		3 年度		比較増減	
科目	別	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
	固定負債	384,562,963	2.4	447,975,720	2.8	△ 63,412,757	△ 14.2
負	流動負債	560,847,122	3.5	558,719,478	3.5	2,127,644	0.4
債	繰延収益	3,459,622,688	21.7	3,547,801,460	22.4	△ 88,178,772	△ 2.5
	合 計	4,405,032,773	27.6	4,554,496,658	28.7	△ 149,463,885	△ 3.3
資	資 本 金	8,808,207,882	55.3	8,711,774,703	54.9	96,433,179	1.1
	剰 余 金	2,727,560,707	17.1	2,596,970,507	16.4	130,590,200	5.0
本	合 計	11,535,768,589	72.4	11,308,745,210	71.3	227,023,379	2.0
負	債資本合計	15,940,801,362	100.0	15,863,241,868	100.0	77,559,494	0.5

#### ① 負債

#### ア 固定負債

通常の営業活動以外で発生する債務で、通常1年を超えて支払う見込みのものは、固定負債に属するものとされる。

前年度に比べ63,413千円(14.2%)減少している。これは主に、企業債が66,036千円(30.1%)減少したことによる。

#### イ 流動負債

本業である営業取引によって発生した債務で、通常1年以内に支払う見込みのものは流動負債に属するものとされる。

前年度に比べ2,128千円(0.4%)増加している。これは主に、企業債が15,120千円 (18.6%)減少したものの、未払金が16,758千円(3.6%)増加したことによる。

#### ウ 繰延収益

収益として受け取った金額に次年度以降の期間に対する収益が含まれている場合に、その収益を当年度の収益から控除して、次年度以降の収益とするため、決算時に前受収益勘定を用い

て負債として処理するものとされる。

前年度に比べ88,179千円(2.5%)減少している。これは、長期前受金が66,240千円 (0.6%) 増加したものの、収益化累計額が154,418千円(2.3%)減少したことによる。

#### ② 資本

#### ア資本金

資本金は、前年度に比べ96,433千円(1.1%)増加している。これは、積立金のうち前年 度使用済額を自己資本金へ組み入れたことによる。

#### イ 剰余金

剰余金は、前年度に比べ130,590千円(5.0%)増加している。これは、当年度未処分利益 剰余金が58,254千円(15.7%)減少したものの、減債積立金が8,845千円(142.6%)、建 設改良積立金が180,000千円(23.2%)増加したことによる。

#### むすび

以上が令和4年度における上水道事業会計決算審査の概要である。 次に審査結果を総括し意見を述べる。

業務実績の状況をみると、給水人口(実際に給水を行っている人口)は前年度に比べ682人(0.6%)減少し116,754人、水道普及率は99.38%で前年同値となった。給水の状況では、年間総配水量は前年度に比べ181,680㎡(1.3%)減少し14,234,466㎡で、年間有効水量(水道使用上有効に使用された水量)は前年度に比べ221,042㎡(1.6%)減少し13,235,749㎡となった。また、料金の対象となる年間有収水量は前年度に比べ221,622㎡(1.6%)減少し13,211,424㎡、有収率は92.8%であり、前年度に比べ0.4ポイント減となった。有効水量と有収水量の差は、主に消防用水等の料金を徴収しない水もあることから生じるもので、本年度における有効水量と有収水量の差は580㎡(2.4%)増加し24,325㎡となった。

経営状況をみると、事業収益は、前年度に比べ59,266千円(2.8%)減少し2,058,549千円となった。事業費用は前年度に比べ20,412千円(1.1%)減少し1,831,525千円となった。その結果、本年度の事業収支による純利益は227,023千円となり、前年度に比べ38,854千円(14.6%)減少したものの、黒字決算を維持している。前年度からの繰越剰余金などを合わせると、313,139千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。資本的収入では、前年度に比べ33,827千円(140.5%)増加し57,899千円となった。資本的支出は、199,507千円(43.0%)増加し663,843千円となった。その結果、本年度の資本的収支は605,944千円の不足が生じ、過年度分損益勘定留保資金や当年度分損益勘定留保資金などにより補てんされることとなった。

財政状況をみると、資産は、前年度に比べ、固定資産、流動資産併せて77,559千円(0.5%) 増加し15,940,801千円となった。負債は、固定負債、繰延収益の減により、149,464千円 (3.3%) 減少し4,405,033千円となった。資本は、資本金、剰余金の増により、227,023千円 (2.0%) 増加し11,535,769千円となり、財政状態は引き続き良好な状態が維持されている。

令和4年度の決算の総評として、経営状況では、平成14年度以降、21年連続して黒字決算が続くなど、長きにわたり安定した事業経営が行われている。これは、日頃から職員一人一人が経営意識を持ち、経営改善に取り組んでいることの積み重ねの結果であると高く評価している。

しかしながら、水道事業を取り巻く状況として、給水戸数は増加しているものの、人口減少、節水型機器の普及、節水意識の高揚等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による日々の暮らしや働き方の見直しなどにより、企業活動も変化しつつあることから、営業収益の柱である給水収益は昨年度から減少し、今後も大幅な増加は期待し難い状況である。また、老朽化した水道管の更新や耐震化などの投資も必要となり、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増すことが想定される。

一方、大規模地震等の被災時に水道機能を確保するためにも、ハード面とソフト面、両面での備えが重要である。まず、ハード面では、重要なライフラインとなる主要な管路について、耐震性の高い配水管への布設替えを計画的に実施してきており、口径300mm以上の管路における耐震管の割合は86.9%まで向上させるなど、様々な対策に取り組まれている。また、ソフト面に関しては、職員による災害を想定した各種訓練を引き続き実施するとともに、被災時には各自治区・地域住民が、応急給水栓の操作をすることになるため、自治区・防災安全課とも連携を強め、最優先の課題として災害に備えていただきたい。

なお、安定的な企業経営を行う上では、収益源の確保や地道なコスト削減が重要である。電力事業で先行して取り組んでいるスマートメータを活用した自動検針システム導入の検討、老朽化した管を迅速に更新し有収率向上を目指すことなど、アイデアを豊富に用意し、収益源の確保・コスト削減にチャレンジしていただきたい。

今後も、決して現状に満足することなく、さらなる健全経営を目指し、経営的に安定している現時点で、多種多様なコスト削減策、収入確保策を講じるとともに、安心で安全な水の安定供給に必要な施設の整備等、一層の努力を期待する。

水道事業には、大きく分けて①安定した水の供給、②安全な水質確保、③健全経営による適正な 水道料金の3点が求められており、社会的にも非常に重要なインフラであることは言うまでもない。公営 企業という性質上、利益追求だけを求めればいいわけではないが、安心・安全かつ安定した水の供給を 維持するためにも、経営基盤の安定及び強化は必要不可欠である。引き続き、水道事業に携わる職 員一人一人が経営意識を高く持ち、様々な取組に対してスピード感をもって対処することを期待し、む すびとする。

比較貸借対照表

	227	比科	%	14.2	30.1	1.1	2.0	0.0	0.4	18.6	3.6	15.6	7.8	7.6	9.0	△ 2.5	9.0	2.3	△ 3.3		1.1	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.3	142.6	23.2	15.7	2.0	ľ
	比較増減	金額	Œ	△ 63,412,757 △	△ 66,035,637	2,622,880	2,622,880	0	2,127,644	$\triangle$ 15,119,804	16,757,792	△ 189,060	678,716	555,902	122,814	△ 88,178,772	66,239,168	△ 154,417,940	△ 149,463,885  △		96,433,179	130,590,200	0	0	0	0	0	0	130,590,200	8,844,559	180,000,000	△ 58,254,359  △	227,023,379	
		構成比	%	2.8	1.4	1.4	0.8	9.0	3.5	0.5	2.9	0.0	0.1	0.1	0.0	22.4	64.4	△ 42.0	28.7		54.9	16.4	9.1	8.3	0.1	0.4	0.0	0.3	7.3	0.0	4.9	2.4	71.3	
七	3 年 度	金額	E	447,975,720	219,196,304	228,779,416	128,847,527	99,931,889	558,719,478	81,155,441	467,689,356	1,213,500	8,661,181	7,296,630	1,364,551	3,547,801,460	10,219,169,427	△ 6,671,367,967	4,554,496,658		8,711,774,703	2,596,970,507	1,444,132,363	1,318,310,938	18,184,002	66,372,099	1,000,000	40,265,324	1,152,838,144	6,200,896	775,243,595	371,393,653	11,308,745,210	
		構成比	%	2.4	1.0	1.5	0.8	9.0	3.5	0.4	3.0	0.0	0.1	0.0	0.0	21.7	64.5	△ 42.8	27.6		55.3	17.1	9.1	8.3	0.1	0.4	0.0	0.3	8.1	0.1	0.9	2.0	72.4	İ
迤	4 年 度	金額	E	384,562,963	153,160,667	231,402,296	131,470,407	99,931,889	560,847,122	66,035,637	484,447,148	1,024,440	6,339,897	7,852,532	1,487,365	3,459,622,688	10,285,408,595	△ 6,825,785,907	4,405,032,773		8,808,207,882	2,727,560,707	1,444,132,363	1,318,310,938	18,184,002	66,372,099	1,000,000	40,265,324	1,283,428,344	15,045,455	955,243,595	313,139,294	11,535,768,589	
	33		(負 債)	3. 固定負債	(1) 企業債	(2) 引当金	イ 退職給付引当金	口 修繕引当金	4. 流動負債	(1) 企業債	(2) 未払金	(3) 預9金	(4) 引当金	イ 賞与引当金	口 法定福利費引当金	2. 徽 郑 切 苗	(1) 長期前受金	(2) 収益化累計額	負債合計	(漢 本)	6. 資本金	7. 剰余金	(1) 資本剰余金	イ 工事負担金	口 受贈財産評価額	八 補償金	二 寄附金	木 国県補助金	(2) 利益剰余金	イ 減債積立金	口 建設改良積立金	/ 当年度未処分利益剰余金	資本合計	
	減	比率	%	0.2	0.3	0.0	△ 4.3	0.5	△ 4.3	9.0	△ 22.2	$\triangle$ 18.6	0.2	△ 2.4	0.0	△ 2.3	#####	2.4	1.8	15.5	9.3													İ
	比較増	金額	E	32,239,924	39,014,770	0	△ 6,444,903	57,615,050	△ 10,900,134	692,485	△ 364,108	△ 1,711,940	128,320	△ 6,774,846	0	△ 6,560,846	△ 214,000	45,319,570	33,111,186	11,982,134	226,250													
		構成比	%	87.9	86.1	2.4	6.0	80.1	1.6	0.7	0.0	0.1	0.3	1.8	0.0	1.8	0.0	12.1	11.6	0.5	0.0													
力	3 年 度	金額	E	13,940,639,538	13,658,253,899	379,878,617	148,224,733	12,700,005,718	251,656,185	113,489,962	1,637,215	9,181,562	54,179,907	282,385,639	55,232	282,116,407	214,000	1,922,602,330	1,842,914,574	77,261,293	2,426,463													
		構成比	%	87.7	85.9	2.4	6.0	80.0	1.5	0.7	0.0	0.0	0.3	1.7	0.0	1.7	0.0	12.3	11.8	9.0	0.0													
	4 年 度	金 額	E	13,972,879,462	13,697,268,669	379,878,617	141,779,830	12,757,620,768	240,756,051	114,182,447	1,273,107	7,469,622	54,308,227	275,610,793	55,232	275,555,561	0	1,967,921,900	1,876,025,760	89,243,427	2,652,713													
			(資 産)	1. 固定資産	(1) 有形固定資産	イ 十巻	口建物	八 構築物	二 機械及び装置	木 量水器	へ 車両及び運搬具	ト 工具器具及び備品	チ 建設仮勘定	(2) 無形固定資産	イ 電話加入権	口 庁舎使用権	ハ ソフトウェア	2. 流動資産	(1) 現金預金	(2) 未収金	(3) 貯蔵品													

## 下水道事業会計

#### 1 業務の概要

昭和34年に単独公共下水道事業として着手し、雨水整備を重点に実施してきた。その後、昭和58年に愛知県施行による「衣浦西部流域下水道計画」を上位計画とする流域関連公共下水道に全面変更し、昭和61年度から汚水処理及び雨水排除に対する整備事業を本格的に開始している。

汚水処理は、家庭などから排出された汚水を市内15処理分区に分割し、衣浦西部流域下水道幹線を経て、最終的に衣浦西部浄化センターにて処理した後、衣浦港に放流しており、平成3年4月に供用開始した。また、雨水排除は、市内を68排水区に分割し、自然流下またはポンプによる強制排水により排除するものである。

なお、平成28年度より、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の全部を適用している。

#### (1) 業務実績

本年度の業務量(汚水)及び前年度との対比は、次表のとおりである。

	×	分		単位	4 年度	3 年度	比較増減	備考
整	備	面	積	ha	1,868.4	1,868.4	0.0	汚水
総	,	\		人	117,484	118,166	△ 682	
処五	里区域	内総丿	LΠ	人	104,663	105,300	△ 637	
処五	里区域	内総世	世帯	世帯	51,970	51,487	483	
人	口	音 及	率	%	89.1	89.1	0.0	
接	続	人		人	92,235	93,552	△ 1,317	
接	続	世	帯	世帯	45,797	45,093	704	
世	帯打	妾 続	率	%	88.1	87.6	0.5	接続世帯 処理区域内総世帯×100
処	理	水	量	m <sup>3</sup>	12,034,027	11,724,582	309,445	
有	収	水	量	m <sup>3</sup>	10,044,743	10,170,816	△ 126,073	
有	Ц	Σ	率	%	83.5	86.7	△ 3.2	有収水量×100
不	明	水	量	m <sup>3</sup>	1,989,284	1,553,766	435,518	処理水量-有収水量
不	明	水	率	%	16.5	13.3	3.2	不明水量×100 有収水量×100

#### 【用語解説】

人口普及 ……… 率下水道処理区域内の人口を市全体の人口で割ったもの

世帯接続率 …… 下水道が整備された区域の世帯のうち下水道を使用している世帯の割合

有収水量 ……… 処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量

有収率 ………… 処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量の割合を示す。比率は

100%に近いほどよい。

#### 【分析】

有収率については、83.5%となり、前年度に比べ3.2ポイント減少し、接続人口についても前年

度に比べ減少している。世帯接続率は前年度に比べ0.5ポイント増加しているが、汚水事業の不足分は一般会計からの繰入金に依存しており、引き続き経営面では厳しい状況にある。

#### 2 経営状況

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)では、その経営成績を明らかにするため、すべての 費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなけれ ばならならないとされており、各計算書には正確に経営状態を表示することが求められている。

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。(税抜/単位:円・%)

□ A	4 左 莊	2 左 莊	比較増減			
区分	4年度	3 年 度	金 額	比 率		
総収益	3,336,670,354	3,395,882,308	△ 59,211,954	△ 1.7		
営業収益	1,832,297,112	1,840,473,477	△ 8,176,365	△ 0.4		
営業外収益	1,504,373,242	1,555,408,831	△ 51,035,589	△ 3.3		
特別利益	0	0	0	0.0		
総 費 用	3,315,940,618	3,348,080,204	△ 32,139,586	△ 1.0		
営業費用	3,017,652,407	2,991,882,326	25,770,081	0.9		
営業外費用	298,288,211	356,197,878	△ 57,909,667	△ 16.3		
特別損失	0	0	0	0.0		
純 損 益	20,729,736	47,802,104	△ 27,072,368	△ 56.6		

#### (2) 事業収益

事業収益の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。 (税抜/単位:円・%)

	年度	4 年度		3 年度		比較増減	芃
科目	別	金 額	構成 比率	金額	構成 比率	金 額	比較
営業	下水道使用料	1,176,654,117	35.3	1,188,478,727	35.0	△ 11,824,610	△ 1.0
	他会計負担金	602,742,000	18.1	625,157,000	18.4	△ 22,415,000	△ 3.6
	他会計補助金	3,264,000	0.1	2,692,000	0.1	572,000	21.2
収	受託工事収益	48,918,045	1.5	23,423,000	0.7	25,495,045	108.8
益	その他営業収益	718,950	0.0	722,750	0.0	△ 3,800	△ 0.5
	小 計	1,832,297,112	54.9	1,840,473,477	54.2	△ 8,176,365	△ 0.4
环	受取利息及び配当金	25,535	0.0	23,197	0.0	2,338	10.1
営業	他会計補助金	455,954,000	13.7	476,289,000	14.0	△ 20,335,000	△ 4.3
外	長期前受金戻入	1,046,712,284	31.4	1,077,100,353	31.7	△ 30,388,069	△ 2.8
収益	雑 収 益	1,681,423	0.1	1,996,281	0.1	△ 314,858	△ 15.8
	小 計	1,504,373,242	45.1	1,555,408,831	45.8	△ 51,035,589	△ 3.3
特	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
別利	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
益	小 計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	3,336,670,354	100.0	3,395,882,308	100.0	△ 59,211,954	△ 1.7

#### ① 営業収益

受託工事収益が25,495千円(108.8%)増加しているが、有収水量の減少に伴い下水道使用料は11,825千円(1.0%)減少している。また、他会計補助金が572千円(21.2%)増加しているものの、他会計負担金が22,415千円(3.6%)減少したことなどにより、営業収益全体では、前年度に比べ8,176千円(0.4%)減少している。

#### ア下水道使用料

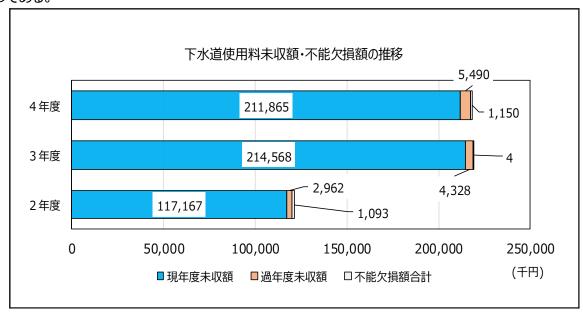
下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(税込/単位:円・
-----------

区	分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
現年	度分	1,294,319,540	1,082,452,590	1,650	211,865,300	83.6
過年	度分	218,881,994	212,242,832	1,148,810	5,490,352	97.0
合	計	1,513,201,534	1,294,695,422	1,150,460	217,355,652	85.6

下水道使用料の収納率は85.6%で前年度に比べ0.9ポイント増加している。未収額は前年度に比べ1,450千円(0.7%)減少している。

なお、現年度分の未収額の大半は3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。



#### ② 営業外収益

他会計補助金が20,335千円(4.3%)、長期前受金戻入が30,388千円(2.8%)減少したことなどにより、営業外費用全体では、前年度に比べ51,036千円(3.3%)減少している。

#### ③ 特別利益

昨年度同様、発生していない。

### (3) 事業費用

事業費用の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。 (税抜/単位:円・%)

	年度	4年度		3 年度		比較増減	1
科目別		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
	汚 水 管 渠 費	21,056,790	0.6	16,655,073	0.5	4,401,717	26.4
	雨水管渠費	18,601,409	0.6	19,519,278	0.6	△ 917,869	△ 4.7
	雨水ポンプ場費	121,959,498	3.7	110,183,021	3.3	11,776,477	10.7
	排水機場費	26,561,819	0.8	29,921,465	0.9	△ 3,359,646	△ 11.2
営	普及促進費	5,575,713	0.2	4,620,370	0.1	955,343	20.7
業	水質規制費	22,299,041	0.7	21,160,161	0.6	1,138,880	5.4
費	流域下水道管理 運営費負担金	628,101,556	18.9	611,655,657	18.3	16,445,899	2.7
只	受託工事費	47,939,046	1.4	22,631,000	0.7	25,308,046	111.8
用	総 係 費	107,893,239	3.3	106,045,468	3.2	1,847,771	1.7
	減価償却費	2,010,605,115	60.6	2,039,883,945	60.9	△ 29,278,830	△ 1.4
	資 産 減 耗 費	7,033,071	0.2	9,558,549	0.3	△ 2,525,478	△ 26.4
	その他営業費用	26,110	0.0	48,339	0.0	△ 22,229	△ 46.0
	小 計	3,017,652,407	91.0	2,991,882,326	89.4	25,770,081	0.9
営業	支 払 利 息	281,401,113	8.5	340,330,256	10.2	△ 58,929,143	△ 17.3
外費	雑 支 出	16,887,098	0.5	15,867,622	0.5	1,019,476	6.4
用	小 計	298,288,211	9.0	356,197,878	10.6	△ 57,909,667	△ 16.3
特	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
別 損	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失	小 計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	3,315,940,618	100.0	3,348,080,204	100.0	△ 32,139,586	△ 1.0

#### ① 営業費用

雨水管渠費が918千円(4.7%)、排水機場費が3,360千円(11.2%)、減価償却費が29,279千円(1.4%)、資産減耗費が2,525千円(26.4%)減少したものの、汚水管渠費が4,402千円(26.4%)、雨水ポンプ場費が11,776千円(10.7%)、流域下水道管理運営費負担金が16,446千円(2.7%)、受託工事費が25,308千円(111.8%)増加したことなどにより、営業費用全体では、前年度に比べ25,770千円(0.9%)増加している。

### ② 営業外費用

雑支出が1,019千円(6.4%)増加したものの、支払利息が58,929千円(17.3%)減少したことにより、営業外費用全体では、前年度に比べ57,910千円(16.3%)減少している。

#### ③ 特別損失

昨年度同様、発生していない。

#### (4) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。 (税込/単位:円・%)

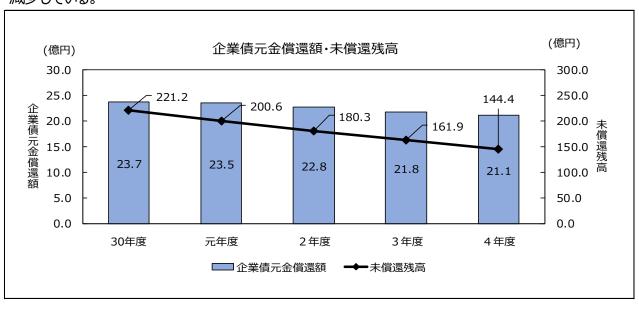
区分	4 年 度	3 年度	比較増減	烖
	金 額	金 額	金 額	比率
資本的収入	1,847,734,310	1,747,692,367	100,041,943	5.7
企業債	363,800,000	341,800,000	22,000,000	6.4
出 資 金	1,019,369,000	1,135,703,000	△ 116,334,000	△ 10.2
補 助 金	275,475,000	183,009,000	92,466,000	50.5
負 担 金	189,090,310	87,178,853	101,911,457	116.9
流域下水道建設費 負担金返還金収入	0	1,514	△ 1,514	皆減
資本的支出	2,866,101,813	2,733,977,461	132,124,352	4.8
建設改良費	753,651,285	554,212,152	199,439,133	36.0
企業債償還金	2,112,450,528	2,179,765,309	△ 67,314,781	△ 3.1

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,018,367,503円は、減債積立金54,122,179円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,351,393円、過年度分損益勘定留保資金167,731,415円及び当年度分損益勘定留保資金765,162,516円で補てんしている。

企業債(地方債)現在高の推移については、次表のとおりである。 (単位:千円)

区 分	30年度	元年度	2 年度	3年度	4年度
期首現在高	24,310,683	22,124,532	20,063,732	18,028,570	16,190,605
企業債発行額	184,400	284,700	247,700	341,800	363,800
企業債元金償還額	2,370,551	2,345,500	2,282,862	2,179,765	2,112,451
未償還残高	22,124,532	20,063,732	18,028,570	16,190,605	14,441,954

4年度末の企業債残高は14,441,954千円となり、前年度に比べ1,748,651千円(10.8%) 減少している。



#### (5) セグメント情報の開示

下水道事業は、汚水事業及び雨水事業を運営しているため、次表のとおり、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。(企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」) (単位:千円)

·/			
	汚水事業	雨水事業	合 計
営業収益	1,226,291	606,006	1,832,297
営業費用	1,993,399	1,024,253	3,017,652
営業利益	△ 767,108	△ 418,247	△ 1,185,355
経常利益	11,786	8,944	20,730
セグメント資産	31,636,389	21,157,700	52,794,089
セグメント負債	24,375,480	14,272,742	38,648,222
その他の項目			
他会計繰入金	1,356,699	816,982	2,173,681
減価償却費	1,182,013	828,592	2,010,605
支払利息	217,913	63,488	281,401
固定資産の増加額	△ 874,705	△ 348,173	△ 1,222,878

#### ① 汚水事業

老朽化対策として、清城地区で老朽化した管路の布設替工事を実施した。また、耐震化対策と して、中央汚水1号幹線のマンホール耐震化工事を実施した。

年度末の下水道処理区域面積は、前年度同面積の1,868.4ha(整備率96.1%)である。 行政区域内総人口が前年度比682人減の117,484人、処理区域内総人口も前年度比637人 減の104,663人となったため、人口普及率は前年度と同じ89.1%である。

#### ② 雨水事業

ストックマネジメント計画に基づき、北浜田・若宮排水ポンプ場の改築・更新工事を実施した。また、耐震化対策として、若宮排水ポンプ場の耐震工事を実施した。

#### 3 財政状態

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)では、その財政状態を明らかにするため、全ての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の事実に基づき、かつ、適当な区分及び配列の基準並びに一定の評価基準に従って、整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表示することが求められている。

#### (1) 資産

科目別

合

資産の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。 4 年度

金 額

51,741,422,194

1,052,667,380

52,794,089,574

構成

比率

98.0

2.0

100.0

(早1)	: 13.90)
比較増減	
金 額	比率
△ 1,222,878,189	△ 2.3
•	

317,172,443

△ 905,705,746

(畄位,田.04)

43.1

 $\triangle$  1.7

### ① 固定資産

固定資産

流動資産

計

固定資産とは、販売目的ではないもので継続的に企業が使用することを目的とする財産をさす。 流動資産とともに資産を構成する。

3 年度

金額

52,964,300,383

53,699,795,320

735,494,937

構成

比率

98.6

1.4

100.0

前年度に比べ1,222,879千円(2.3%) 減少している。これは主に、建物が110,105千円 (2.3%)、構築物が1,343,371千円(3.1%)、機械及び装置が48,610千円(9.1%) 減少したことによる。

#### ② 流動資産

流動資産とは、通常1年以内に現金化、費用化ができるものをさす。

前年度に比べ317,172千円(43.1%)増加している。これは、現金預金が90,514千円 (18.5%)、未収金が193,570千円(78.9%)増加し、前払金が33,088千円皆増したこと による。

#### (2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

	年度	4 年度		3 年度		比較増減	
科目	別	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
	固定負債	12,706,711,196	24.1	14,176,327,400	26.4	△ 1,469,616,204	△ 10.4
負	流動負債	2,491,581,312	4.7	2,458,141,910	4.6	33,439,402	1.4
債	繰延収益	23,449,929,722	44.4	23,959,557,402	44.6	△ 509,627,680	△ 2.1
	合 計	38,648,222,230	73.2	40,594,026,712	75.6	△ 1,945,804,482	△ 4.8
資	資 本 金	12,649,064,257	24.0	11,604,454,238	21.6	1,044,610,019	9.0
	剰 余 金	1,496,803,087	2.8	1,501,314,370	2.8	△ 4,511,283	△ 0.3
本	合 計	14,145,867,344	26.8	13,105,768,608	24.4	1,040,098,736	7.9
負	債資本合計	52,794,089,574	100.0	53,699,795,320	100.0	△ 905,705,746	△ 1.7

#### ① 負債

#### ア 固定負債

通常の営業活動以外で発生する債務で、通常1年を超えて支払う見込みのものは、固定負 債に属するものとされる。

前年度に比べ1,469,616千円(10.4%)減少している。これは主に、企業債が1,478,986

千円(10.5%)減少したことによる。

#### イ 流動負債

本業である営業取引によって発生した債務で、通常1年以内に支払う見込みのものは流動負債に属するものとされる。

前年度に比べ33,439千円(1.4%)増加している。これは主に、企業債が269,664千円 (12.8%) 減少したものの、未払金が303,150千円(90.0%)増加したことによる。

#### ウ 繰延収益

収益として受け取った金額に次年度以降の期間に対する収益が含まれている場合、その収益 を当年度の収益から控除して、次年度以降の収益とするため、決算時に繰延収益勘定を用いて 負債として処理するものとされる。

前年度に比べ509,628千円(2.1%)減少している。これは主に、収益化累計額が 1,038,940千円(16.1%)増加したことによる。

#### ② 資本

#### ア 資本金

資本金は、前年度に比べ1,044,610千円(9.0%)増加している。これは自己資本金が 1,044,610千円増加したことによる。

#### イ 剰余金

剰余金は、前年度に比べ4,511千円(0.3%)減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が4,511千円減少したことによる。

#### むすび

以上が令和4年度における下水道事業会計決算審査の概要である。 次に審査結果を総括し意見を述べる。

業務実績の状況をみると、処理区域内総人口は前年度に比べ637人減少し104,663人、総人口も682人減少し117,484人となったが、人口普及率は前年度と同じ89.1%となった。また、世帯接続率は前年度に比べ0.5ポイント増加し88.1%となり、接続世帯は前年度に比べ704世帯増加し45,797世帯、接続人口は1,317人減少し92,235人となった。年間処理水量は前年度に比べ309,445㎡(2.6%)増加し12,034,027㎡、有収水量は前年度に比べ126,073㎡(1.2%)減少し10,044,743㎡、有収率は前年度に比べ3.2ポイント減少し83.5%となった。

経営状況をみると、事業収益は、前年度に比べ59,212千円(1.7%)減少し3,336,670千円となった。これは主に、下水道使用料、他会計負担金及び他会計補助金(営業外収益)が減少したことによるものである。事業費用は、前年度に比べ32,140千円(1.0%)減少し3,315,941千円となった。これは主に、排水機場費、減価償却費及び支払利息が減少したことによるものである。その結

果、本年度の事業収支による純利益は20,730千円となり、前年度と比較して27,072千円 (56.6%)減少したものの、黒字決算となり、前年度からの繰越剰余金などを合わせると、122,654 千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。資本的収入は、前年度に比べ100,041千円 (5.7%)増加し1,847,734千円となった。資本的支出は、132,124千円 (4.8%)増加し2,866,102千円となった。その結果、本年度の資本的収支は1,018,368千円の不足が生じ、過年度分損益勘定留保資金や当年度分損益勘定留保資金などにより補てんされることとなった。

財政状況をみると、資産は、前年度に比べ、固定資産が減となったことにより、905,706千円(1.7%)減少し52,794,090千円となった。負債は、固定負債、繰延収益の減により1,945,804千円(4.8%)減少し38,648,222千円となった。資本は、主に資本金の増により、1,040,099千円(7.9%)増加し14,145,867千円となった。

なお、下水道事業は汚水事業と雨水事業を運営していることから、事業別に経常利益をみると、汚水事業では前年度に比べ19,885千円減少しているが、11,786千円の黒字、雨水事業では前年度に比べ7,187千円減少しているが、8,944千円の黒字となっている。

令和4年度の決算の総評として、経営状況は、地方公営企業会計に移行した平成28年度以降、 黒字決算が続いているものの、汚水事業においては、全額公費で賄われている雨水事業とは異なり、 下水道使用料収入で汚水処理費用の全てを賄うことが本来の姿ではある。しかしながら、使用料収入 の不足額を一般会計からの繰入金に依存しているのが現状である。また、人口減少や節水型機器の普 及に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動やライフスタイルの変化もみられ、下水道使用 料の大幅な増収は期待し難い状況である。さらに、下水道施設・設備の老朽化対策、地震対策などへの 投資も必要であり、下水道事業を取り巻く経営環境は今後もいっそう厳しいものと想定される。その中で、 使用料収入確保のため、引き続き、接続率の向上に努めてもらいたい。また、汚水の処理水量と有収 水量の差である不明水量は、前年度より435,518㎡(28.0%)増加し1,989,284㎡、不明水率 も3.2ポイント増の16.5%であった。新しい計測器での測定値になったとはいえ、増加しており、経営上 の大きな課題の一つである。不明水対策は全国的な課題であり、根本的な原因を探ることは非常に困 難である。画期的・即時的な対策をとることは難しいが、不要な処理費用を削減できれば、経営面では 大きなプラスとなることも事実である。不明水の削減に向けて、他自治体と情報共有を図りながら、実態 調査や分析及び改善方法など半田市に適した手法を模索しながら、引き続き積極的に取り組んでいた だきたい。

このような状況を踏まえ、令和5年4月1日から下水道使用料が改定された。これは平成9年以来据え置きとなっている下水道使用料について、令和5年4月から段階的な改定を行っていくものである。処理区域内の市民に関係することであり、市民から理解・納得を得ることが非常に重要である。前年度実施した住民説明会の内容が、半田市ホームページでいつでも確認できるようになっているのは良い取り組みである。今後も継続的に情報発信は続けていただきたい。

今回の使用料改定は「将来にわたり安全で快適なサービスを提供するため」実施するものであり、下水道 設備のインフラとしての重要性を物語っている。下水道事業は、汚水処理、雨水処理、生活環境の改善及 び公共用水域の水質保全のほか、防災機能においても重要な役割を担っており、快適で安全な市民生活 や社会活動を支えるための必要不可欠な社会資本関連事業である。災害について言えば、特に近年では、 線状降水帯の発生による継続的な大雨に伴う災害への危機感が高まっている。半田市にもいつ何時、発 生するか分からないわけであり、災害対策は待ったなしで取り組む必要がある。キーとなるのは排水ポンプ 場・排水機場の能力と適格なオペレーションであり、日常点検や年次点検を徹底し、耐震工事も進めてい ただきたい。

社会的に重要な役割を維持するために、安定した経営状況を持続させていくことが重要となる。安定した経営状況には、経営の健全化と経営基盤の強化推進が必要不可欠である。このため、必要な使用料改定を実施し、収益の確保、更なるコストの縮減に取り組むなど下水道事業に携わる職員一人一人が経営意識を高く持ちスピード感をもって積極的にチャレンジし、より効率的で安定した経営に努められることを期待し、むすびとする。

比較貸借対照表

	<b>#</b>	借	亡						<del>/ш</del> /	御	方			
□  ¥	4 年 月	度	3 年 度		比較増減	452	<b>□</b>		4 年 度		3 年 度		比較増	減
_	金額	構成比	金額	構成比	绀	出		,	金 額	構成比	金額	構成比	金額	出掛
(資 産)	E	%	田	%	E	%	(負 債)		Œ	%	E	%	E	%
1. 固定資産	51,741,422,194	98.0	52,964,300,383	98.6	△ 1,222,878,189	△ 2.3	3. 固定負	債 12,	12,706,711,196	24.1	14,176,327,400	26.4	△ 1,469,616,204	△ 10.4
(1) 有形固定資産	49,469,712,030	93.7	50,589,402,092	94.2	94.2 \  \( \text{1,119,690,062} \]	△ 2.2	(1) 企業債	12,	12,599,167,956	23.9	14,078,154,374	26.2	△ 1,478,986,418	△ 10.5
イ十巻	1,374,149,068	2.6	1,374,149,068	2.5	0	0.0	4 建設改良等の財源に 充てるための企業債		12,599,167,956	23.9	14,078,154,374	26.2	△ 1,478,986,418	△ 10.5
口建物	4,598,295,599	8.7	4,708,400,647	8.8	△ 110,105,048	△ 2.3	(2) 引当金		107,543,240	0.2	98,173,026	0.2	9,370,214	9.5
八 構築物	42,324,538,187	80.2	43,667,909,666	81.3	△ 1,343,371,479	△ 3.1	4 退職給付引当金		107,543,240	0.2	98,173,026	0.2	9,370,214	9.5
ニ機械及び装置	483,871,676	0.9	532,482,048	1.0	△ 48,610,372	○ 9.1	4. 流動負	債 2,	2,491,581,312	4.7	2,458,141,910	4.5	33,439,402	1.4
木 車両及び運搬具	627,710	0.0	253,282	0.0	374,428	147.8	(1) 企業債		1,842,786,418	3.5	2,112,450,528	3.9	△ 269,664,110	△ 12.8
ヘ 工具器具及び備品	1,683,971	0.0	1,787,921	0.0	△ 103,950	⊳ 5.8	4 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,842,786,418	3.5	2,112,450,528	3.9	△ 269,664,110	△ 12.8
ト 建設仮勘定	686,545,819	1.3	304,419,460	9.0	382,126,359	125.5	(2) 未払金		639,862,600	1.2	336,712,205	9.0	303,150,395	90.0
(2) 無形固定資産	2,270,876,164	4.3	2,374,064,291	4.4	$\triangle$ 103,188,127	△ 4.3	(3) 引当金		7,932,294	0.0	7,979,177	0.0	△ 46,883	○ 0.6
イ 地上権	1,376,200	0.0	1,376,200	0.0	0	0.0	4 退職給付引当金	金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
口 施設利用権	2,269,499,964	4.3	2,372,688,091	4.4	$\triangle$ 103,188,127	△ 4.3	0 賞与引当金	<b>√</b> ⊞	6,677,131	0.0	6,723,303	0.0	△ 46,172	△ 0.7
(3) 投資その他の資産	834,000	0.0	834,000	0.0	0	0.0	八 法定福利引当金	三金	1,255,163	0.0	1,255,874	0.0	△ 711	○ 0.1
イ出資金	834,000	0.0	834,000	0.0	0	0.0	(4) 預0金		1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
2. 流動資産	1,052,667,380	2.0	735,494,937	1.4	317,172,443	43.1	2. 繰 延 収	4 23,	23,449,929,722	4.4	23,959,557,402	44.7	△ 509,627,680	△ 2.1
(1) 現金預金	580,597,728	1.1	490,083,274	0.9	90,514,454	18.5	(1) 長期前受金		30,954,204,785	58.6	30,424,892,919	56.7	529,311,866	1.7
(2) 未収金	438,981,652	0.8	245,411,663	0.5	193,569,989	78.9	(2) 収益化累計額	$\triangleleft$	7,504,275,063	△ 14.2	△ 6,465,335,517	△ 12.0	△ 1,038,939,546	16.1
(3) 前払金	33,088,000	0.1	0	0.0	33,088,000	聖理	負債合	≣† 38,	38,648,222,230	73.2	40,594,026,712	75.6	△ 1,945,804,482	△ 4.8
(4) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	(資本)							
							6. 資本金	12,	12,649,064,257	24.0	11,604,454,238	21.6	1,044,610,019	9.0
							(1) 自己資本金		12,649,064,257	24.0	11,604,454,238	21.6	1,044,610,019	9.0
							7. 剰余金	1,	1,496,803,087	2.8	1,501,314,370	2.8	$\triangle$ 4,511,283	○ 0.3
							(1) 資本剰余金		1,374,149,068	2.6	1,374,149,068	2.6	0	0.0
							イ 他会計補助金		566,521,579	1.1	566,521,579	1.1	0	0.0
							□ 受贈資産評価額		807,627,489	1.5	807,627,489	1.5	0	0.0
							(2) 利益剰余金		122,654,019	0.2	127,165,302	0.2	$\triangle$ 4,511,283	○ 3.5
							4 当年度未処分利益剰余金	剰余金	122,654,019	0.2	127,165,302	0.2	△ 4,511,283	△ 3.5
							資本	計 14,	14,145,867,344	26.8	13,105,768,608	24.4	1,040,098,736	7.9
資産合計	52,794,089,574	100.0	53,699,795,320 100.0	100.0	△ 905,705,746	△ 1.7	負債資本合	計 52,	52,794,089,574	100.0	53,699,795,320	100.0	△ 905,705,746	$\triangle$ 1.7

5 半 監 第 1 4 1 号 令和 5 年 8 月 2 3 日

半田市長 久世孝宏様

半田市監査委員 西川 承

半田市監査委員 岩田玲子

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、 審査に付された令和4年度半田市健全化判断比率、資金不足比率審査及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

# 目 次

6414年度半田市健全化判断比率及ひ資金不足比率番貨意見	
第 1 審査の種類及び対象	8 7
第 2 審査の期間	8 7
第3 審査の評価項目及び実施内容	8 7
第 4 審査の結果	8 7
健全化判断比率審査意見書	8 8
1 審査の概要	8 8
2 審査の意見	8 8
資金不足比率審査意見書	9 0
1 審査の概要	9 0
2 審査の意見	9 0
決算審査資料	9 1
1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲	9 1
2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値	9 2
(1) 実質赤字比率	9 2
(2) 連結実質赤字比率	9 3
(3) 実質公債費比率	9 4
(4) 将来負担比率	9 5
充当可能基金の内訳	9 6
(5) 資金不足比率	9 7

## 令和4年度 半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

#### 第1 審査の種類及び対象

令和4年度半田市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項 を記載した書類

#### 第2 審査の期間

令和5年6月5日から令和5年8月22日まで

#### 第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準(令和2年4月1日施行)に従い、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

#### 第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認める。

審査の概要は次のとおりである。

## 健全化判断比率審查意見書

#### 1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

#### 2 審査の意見

#### (1) 総論

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和4年度半田市一般会計歳入歳出決算等に係る健全化判断比率並びに本市における地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第5号に規定する早期健全化基準及び同条第6号に規定する財政再生基準は、次表のとおりである。

	健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
1	実 質 赤 字 比 率	_	12.00%以上	20.00%以上
2	連結実質赤字比率	_	17.00%以上	30.00%以上
3	実質公債費比率	0.0%	25.0%以上	35.0%以上
4	将来負担比率	_	350.0%以上	

※ 令和4年度の実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「-」となっているのは、本市の一般会計等及び公営事業会計等の各事業が黒字であり、算定の基礎となる赤字額がないことによるものである。また、将来負担比率が「-」となっているのは、本市一般会計の将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

#### (2) 各論

① 実質赤字比率について

令和 4 年度の実質赤字比率は負数「-」となっており、早期健全化基準の12.00%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計の実質収支額1,935,875千円に、JR半田駅前土地区画整理 事業特別会計78,756千円の実質収支額を加えた合計2,014,631千円の黒 字計上である。

② 連結実質赤字比率について

令和4年度の連結実質赤字比率は負数「-」となっており、早期健全化基準の17.00%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計・特別会計の実質収支額2,195,401千円に法適用の病院・水道・下水道事業会計の合計資金剰余金9,890,727千円を加えた合計12,0

86,128千円の黒字計上である。

#### ③ 実質公債費比率について

令和 4 年度の実質公債費比率は0.0%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

この0.0%は、2年度△0.9%、3年度0.7%、4年度0.1%の3か年平均である。

#### ④ 将来負担比率について

令和4年度の将来負担比率は負数「-」となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。

しかし、将来負担額が約307億円あることから、将来を見据えた財政運営が 図られるよう要望する。

#### (3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## 資金不足比率審查意見書

#### 1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

#### 2 審査の意見

#### (1) 総論

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した 書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和4年度の半田市立半田病院事業会計決算、水道事業会計決算及び下水道事業会計決算に係る資金不足比率並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第1項に規定する経営健全化基準は、次表のとおりである。

#### [地方公営企業法適用企業]

	① 病院事業	② 水道事業	③ 下水道事業
資金不足比率	_	_	_
経営健全化基準	20.0%	20.0%	20.0%

<sup>※「-」</sup>は、資金不足が生じていないことを表す。

#### (2) 各論

#### 病院事業について

令和 4 年度の資金不足比率は、負数[-]となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、8,013,745千円の資金剰余額となっている。

#### ② 水道事業について

令和4年度の資金不足比率は、負数「-」となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、1,473,110千円の資金剰余額となっている。

#### ③ 下水道事業について

令和4年度の資金不足比率は、負数「-」となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

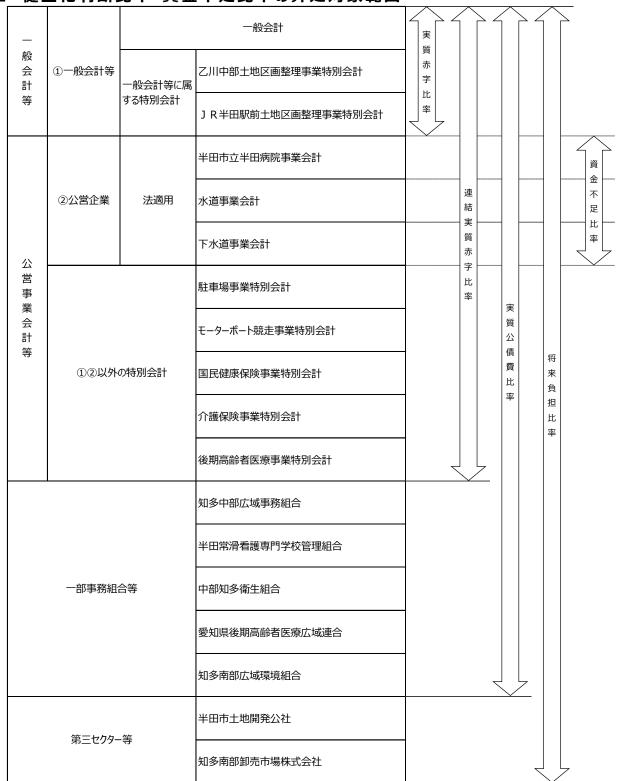
事業規模に対する資金不足額の割合で、403,872千円の資金剰余額となっている。

#### (3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## 決算審查資料

1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲



- (注) 1 法適用の法は、地方公営企業法をいう。
  - 2 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定する。

### 2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値

## (1) 実質赤字比率

(単位:千円·%)

	会計名		実質4	双支額	比較増減		
	五	<u> </u>		11	4年度	3年度	104人1日//以
一般会計					1,935,875	2,431,831	△ 495,956
一般会計等に属	乙川中部	8土地	区画整	理事業特別会計	0	46,549	△ 46,549
する特別会計	JR半E	日駅前:	土地区	画整理事業特別会計	78,756	175,493	△ 96,737
一般会訓	计等実質	質収す	を額	1	2,014,631	2,653,873	△ 639,242
標準	財 政	規	模	2	26,367,827	26,939,822	△ 571,995
実質	赤字	比	率	(1)/2) %	– (△7.64)	– (∆9.85)	– (2.21)

- ① 一般会計及び特別会計のうち公営事業会計等以外の会計をあわせた会計(普通 会計) の実質赤字額
- ② 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可 能額
- ※ 実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

#### ② (標準財政規模)の内訳

(単位:千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減
標準税収入額等	25,445,067	24,755,385	689,682
普通交付税額	730,313	981,273	△ 250,960
臨時財政対策債発行可能額	192,447	1,203,164	△ 1,010,717
合 計	26,367,827	26,939,822	△ 571,995

## (2) 連結実質赤字比率

(単位:千円・%)

会 計 名	連結実質	負収支額	比較増減
五 司 有	4年度	3年度	104以1百/100
一般会計等	実質川	双支額	
一般会計	1,935,875	2,431,831	△ 495,956
乙川中部土地区画整理事業特別会計	0	46,549	△ 46,549
JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	78,756	175,493	△ 96,737
小 計	2,014,631	2,653,873	△ 639,242
公営企業会計に係る会計(法適用)	資金不足額	(△) •余剰額	
半田市立半田病院事業会計	8,013,745	6,537,524	1,476,221
水道事業会計	1,473,110	1,445,039	28,071
下水道事業会計	403,872	389,804	14,068
小計	9,890,727	8,372,367	1,518,360
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る 特別会計以外の会計	実質収	又支額	
駐車場事業特別会計	0	0	0
モーターボート競走事業特別会計	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	59,587	100,222	△ 40,635
介護保険事業特別会計	113,526	170,371	△ 56,845
後期高齢者医療事業特別会計	7,657	2,902	4,755
小計	180,770	273,495	△ 92,725
合 計 ①	12,086,128	11,299,735	786,393
標準財政規模 ②	26,367,827	26,939,822	△ 571,995
連結実質赤字比率 (①/②) ※	– (∆45.83)	– (∆41.94)	– (∆3.89)

<sup>※</sup> 連結実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

## (3) 実質公債費比率

(単位:千円・%)

		4年度	3年度			比較増減
	区分	Α	В	2年度	元年度	A-B
	元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,885,798	2,071,520	2,134,757	2,349,427	△ 185,722
2	準元利償還金	1,982,069	2,183,552	2,304,453	2,302,998	△ 201,483
	公営企業に要する経費の財源とする 地方債の償還の財源に充てたと認め られる繰入金	1,934,412	2,116,786	2,246,844	2,245,285	△ 182,374
	一部事務組合等の起こした地方債 に充てたと認められる補助金又は負 担金	47,657	66,766	57,609	57,713	△ 19,109
3	特定財源	1,004,650	1,136,313	1,536,533	1,257,373	△ 131,663
	貸付金の財源として発行した地方債 に係る貸付金の元利償還金	0	0	0	0	0
	公営住宅使用料	56,488	73,871	84,936	85,391	△ 17,383
	都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	948,162	1,062,442	1,451,597	1,164,097	△ 114,280
	その他(黒石墓地使用料)	0	0	0	7,885	0
4	元利償還金・準元利償還金に係る基 準財政需要額算入額	2,828,287	2,944,665	3,112,381	3,253,778	△ 116,378
	事業費補正により基準財政需要額 に算入された公債費	393,550	427,120	466,322	487,715	△ 33,570
	災害復旧費等に係る基準財政需要 額	2,361,429	2,448,581	2,575,819	2,692,703	△ 87,152
	密度補正により基準財政需要額に 算入された準元利償還金	73,308	68,964	70,240	73,360	4,344
(5)	標準財政規模	26,367,827	26,939,822	26,042,591	25,175,747	△ 571,995
	標準税収入額等	25,445,067	24,755,385	25,140,757	24,752,619	689,682
	普通交付税額	730,313	981,273	375,801	165,547	△ 250,960
	臨時財政対策債発行可能額	192,447	1,203,164	526,033	257,581	△ 1,010,717
	実質公債費比率 (単年度) (①+②-③-④) / (⑤-④)	0.1	0.7	△ 0.9	0.6	△ 0.6
実質	質公債費比率(3か年平均)	0.0	0.1	0.0	0.6	△ 0.1

## (4) 将来負担比率

(単位:千円・%)

	4 年度	3 年度	比較増減
区 分	4 <del>年</del> 度 A	3 平皮 B	A-B
<ol> <li>① 将来負担額</li> </ol>	30,727,564	31,741,751	△ 1,014,187
地方債の現在高 (一般会計等)	8,020,906	7,995,435	25,471
一般会計	6,775,187	6,446,830	328,357
乙川中部土地区画整理事業特別会計	1,080,292	1,348,221	△ 267,929
JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	165,427	200,384	△ 34,957
債務負担行為に基づく支出予定額	0	517,038	△ 517,038
公営企業債等繰入見込額	12,784,837	13,067,751	△ 282,914
半田市立半田病院事業会計	2,039,586	1,069,913	969,673
水道事業会計	438	600	△ 162
下水道事業会計	10,744,813	11,997,238	△ 1,252,425
組合負担等見込額	6,115,854	6,132,811	△ 16,957
知多中部広域事務組合	180,828	208,012	△ 27,184
知多南部広域環境組合	5,471,219	5,588,241	△ 117,022
中部知多衛生組合	463,807	336,558	127,249
退職手当負担見込額	3,692,550	3,816,115	△ 123,565
設立法人の負債額等負担見込額	113,417	212,601	△ 99,184
半田市土地開発公社	113,417	212,601	△ 99,184
第三セクター等(知多南部卸売市場株式会社)	0	0	0
② 充当可能財源等	41,648,731	43,110,312	△ 1,461,581
充当可能基金	11,786,700	11,143,374	643,326
充当可能特定歳入	6,000,963	6,889,301	△ 888,338
うち都市計画税	5,790,357	6,626,371	△ 836,014
基準財政需要額参入見込額	23,861,068	25,077,637	△ 1,216,569
① - ② A	△ 10,921,167	△ 11,368,561	447,394
標準財政規模3	26,367,827	26,939,822	△ 571,995
算入公債費等の額④	2,828,287	2,944,665	△ 116,378
3 - 4 B	23,539,540	23,995,157	△ 455,617
将来負担比率 A/B	_	_	-

## 充当可能基金の内訳

(単位:千円)

Ħ Δ <i>I</i> I	4年度	3年度	
基金名	А	В	A – B
財 政 調 整 基 金	6,275,737	5,127,427	1,148,310
教 育 基 金	3,653	6,060	△ 2,407
土 地 開 発 基 金	174,073	174,035	38
社 会 福 祉 基 金	166,556	133,930	32,626
公 共 施 設 整 備 基 金	3,085,010	3,083,304	1,706
市立学校図書購入基金	15,000	15,000	0
国 際 交 流 基 金	18,001	21,891	△ 3,890
農 業 振 興 基 金	655	355	300
新美南吉文学顕彰基金	17,164	24,443	△ 7,279
国民健康保険支払準備基金	683,125	1,032,712	△ 349,587
大規模事業用地取得基	124,767	294,027	△ 169,260
減 債 基 金	39,836	39,820	16
介護給付費準備基金	595,065	594,827	238
地 域 整 備 基 金	0	13,007	△ 13,007
職員退職手当基金	313,224	313,099	125
モーターボート競走事業財政調整基金	100,041	100,060	△ 19
半田赤レンガ建物基金	88,921	87,854	1,067
環 境 保 全 基 金	35,322	33,642	1,680
観 光 振 興 基 金	25,892	21,367	4,525
緑 化 基 金	15,049	19,103	△ 4,054
中心市街地活性化基金	4,343	2,508	1,835
文化財保存継承基金	5,266	4,903	363
合 計	11,786,700	11,143,374	643,326

## (5) 資金不足比率

法適用企業 (単位:千円・%)

,	· · · ·	<u> </u>			\ <del></del>	
項目		会記	計名	半田市立半田 病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
資金	不足客	<pre>( (1-2) + 3 - (4-5) )</pre>		△ 8,013,745	△ 1,473,110	△ 403,872
	1	流動負債		3,361,389	560,847	2,491,581
	2	同意等債で未借入または未発行の額		314,634	66,035	1,842,786
	3	地方債現在高(建設改良費以外)		0	0	0
	4	流動資産		11,071,602	1,967,922	1,052,667
	(5)	翌年度に繰り越すべき財源		11,102	0	0
事業	規模	(6-7)		13,976,825	1,691,043	1,783,379
	6	医業収益又は営業収益		13,976,825	1,693,094	1,832,297
	7	受託工事収益の額		0	2,051	48,918
		資 金 不 足 比 率		_	_	_
		(資金不足額/事業の規模) × 100		(△ 57.3)	(△ 87.1)	(△ 22.6)

<sup>※</sup> 資金の不足額、資金不足比率については、参考として黒字の額、比率を「△」で示した。